

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

下 田 財 務 事 務 所

目 次

事務事業の概要	
1 概 況	1
(1) 沿革及び所管区域の概要	1
(2) 県税の調定及び収入の状況	4
(3) 数値目標を設定した税収確保の取組	5
最近5年間の県税調定収入状況	6
組織図	7
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善	8
(1) 管理課	8
(2) 納税課	11
(3) 課税課	12
事業の根拠法令調	15
職員調	16
職員の年齢調	19
健康管理	20
職員配置調	21
県税収納状況調	23
実収入額及び実収入未済額等の状況	31
納期内収入状況調（定期課税分）	33
県税（直接税）調定状況調	35
口座振替等制度利用状況調	39
軽油引取税の指導・調査状況	40
高額滞納処理状況調	42
高額滞納推移状況	43
滞納処分状況調	44
静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調	45
換価処分状況調	46
滞納処分の停止状況調	47
税務出納員等現金取扱高調	48
受託有価証券取扱高調	49
歳入予算執行状況調	51
現金出納調	57
保管現金有高調	58
預金調	58
郵券等受払調	59
歳入歳出外現金調	60
歳出予算執行状況調	61

委託料等歳出予算執行状況節別集計表	75
委託料に関する調	77
負担金支出調	81
交付金支出調	83
建築工事調	85
公有財産調	89
借地借家等調	90
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	91
行政財産貸付・使用許可調	93
備品・図書調	95
主要備品調	97

事務事業の概要

1 概況

(1) 沿革及び所管区域の概要

① 沿革

昭和22年9月1日	静岡県支庁設置条例の制定により、賀茂地方事務所を廃止し、賀茂支庁が設置された。この支庁の税務課として発足した。
昭和45年4月1日	県の機構改革により、賀茂支庁が廃止され、総務・徴収・課税・出納の4課からなる下田財務事務所が設置され、次長制が新設された。
昭和49年4月1日	徴収課が納税課と改称された。
昭和53年4月1日	機構改革により、伊豆振興センターが設置され、所長を伊豆振興センター所長が兼務することとなった。
昭和54年4月1日	総務課職員の内、課長以下職員4名が伊豆振興センターの兼務となった。
昭和57年4月1日	次長制が廃止され、副所長制となった。
昭和58年4月1日	課税課が直税課・間税課に分課となった。
昭和60年4月1日	参事（兼納税課長）制が新設された。
昭和61年2月10日	現在地の下田市中531-1の下田総合庁舎に移転した。
昭和63年4月1日	組織改正により、出納課が出納部となった。
平成元年4月1日	伊豆振興センター所長の兼務が解かれたことに伴い、副所長制が廃止となり伊豆振興センター副所長兼財務事務所長となった。
平成3年4月1日	機構改革により、伊豆振興センターが廃止され、伊豆振興局、伊豆県民生活センターが設置されたことにより、専任の財務事務所長となった。
平成6年4月1日	出納部が分離となった。
平成7年4月1日	参事（兼納税課長）が廃止され、次長（兼総務課長）制が新設された。
平成9年4月1日	総務課以外の係が廃止され、各課長の下に班が新設された。
平成13年4月1日	組織改正により、管理課・納税課・課税課の3課体制となった。 総務課長が廃止され、管理課長（次長兼務）となった。 専門監が新設された。
平成17年4月1日	機構改革により、伊豆県行政センターが廃止され、庁舎管理及び郵便物の集中発送業務等が移管された。
平成22年4月1日	組織改正により、管理課総務係が管理課総務班となった。 課税課直税班が課税課課税第1班となった。 納税課自動車税班と課税課間税班が課税課課税第2班となった。
平成25年4月1日	組織改正により、管理課の総務班と管理班が統合されて管理班となり、専門監の管理班長兼務が解消された。
平成26年1月1日	財務事務所の事業集約化により、利子割県民税の課税事務が静岡財務事務所に集約化された。
平成28年4月1日	賀茂地方税債権整理回収協議会を設立し、管内1市5町による徴収を開始。県職員3名を協議会に派遣し、市町徴収職員への技術指導と滞納事案の解消へ向けた取組を実施。
平成30年3月31日	県職員3名の協議会への派遣終了。
平成30年4月1日	賀茂地方税債権整理回収協議会の運営が下田市が事務局となり、徴収技術の提供のためトップリーダーとして県職員が1名技術派遣された。

平成31年4月1日	専門監から課長代理に名称変更された。
令和2年3月31日	賀茂地方税債権整理回収協議会への県職員の1名の技術派遣が終了した。
令和2年7月1日	賀茂地方税債権整理回収協議会の活動を側面支援し、市町との情報共有を強化するため、職員3名が管内市町の身分を併任した。
令和3年7月1日	賀茂地方税債権整理回収協議会の活動を側面支援し、市町との情報共有を強化するため、職員5名が管内市町の身分を併任した。
令和4年6月1日	賀茂地方税債権整理回収協議会の活動を側面支援し、市町との情報共有を強化するため、職員6名が管内市町の身分を併任した。
令和5年4月1日	納税課納税班（1課1班）から納税班が廃止され、納税課（1課）体制となった。
令和5年6月1日	賀茂地方税債権整理回収協議会の活動を側面支援し、市町との情報共有を強化するため、職員6名が管内市町の身分を併任した。
令和6年6月1日	賀茂地方税債権整理回収協議会の活動を側面支援し、市町との情報共有を強化するため、職員2名が管内市町の身分を併任した。
令和7年6月1日	賀茂地方税債権整理回収協議会の活動を側面支援し、市町との情報共有を強化するため、職員5名が管内市町の身分を併任した。

所内機構（課）の変遷

昭和45.4.1	昭和49.4.1	昭和58.4.1	昭和63.4.1	平成6.4.1	平成13.4.1以降
総務課	→	→	→	→	管理課
徴収課	納税課	→	→	→	納税課
課税課	→	直税課	→	→	課税課
		間税課	→	→	
出納課	→	→	出納部	分離	

② 所管区域の概要

管内は、伊豆半島南部に位置し、下田市及び賀茂郡の1市5町で構成され、面積は583.55k㎡（県土の7.5%）、令和7年10月1日現在の人口は、52,874人（県人口の1.5%）である。

令和7年4月1日現在の管内の高齢化率は46.8%であり、県平均の30.9%を大幅に上回り、高齢化が進んでいる。

当地域は天城山系に連なる起伏に富んだ山地で平坦地が少なく、海岸線は変化に富み断崖や砂浜などが多く、自然景観に恵まれている。

また、四季を通じて気候が温暖で、各地に豊富な温泉が湧き出していることなどから、首都圏から手近な行楽地として親しまれるとともに、全国有数の観光地ともなっている。

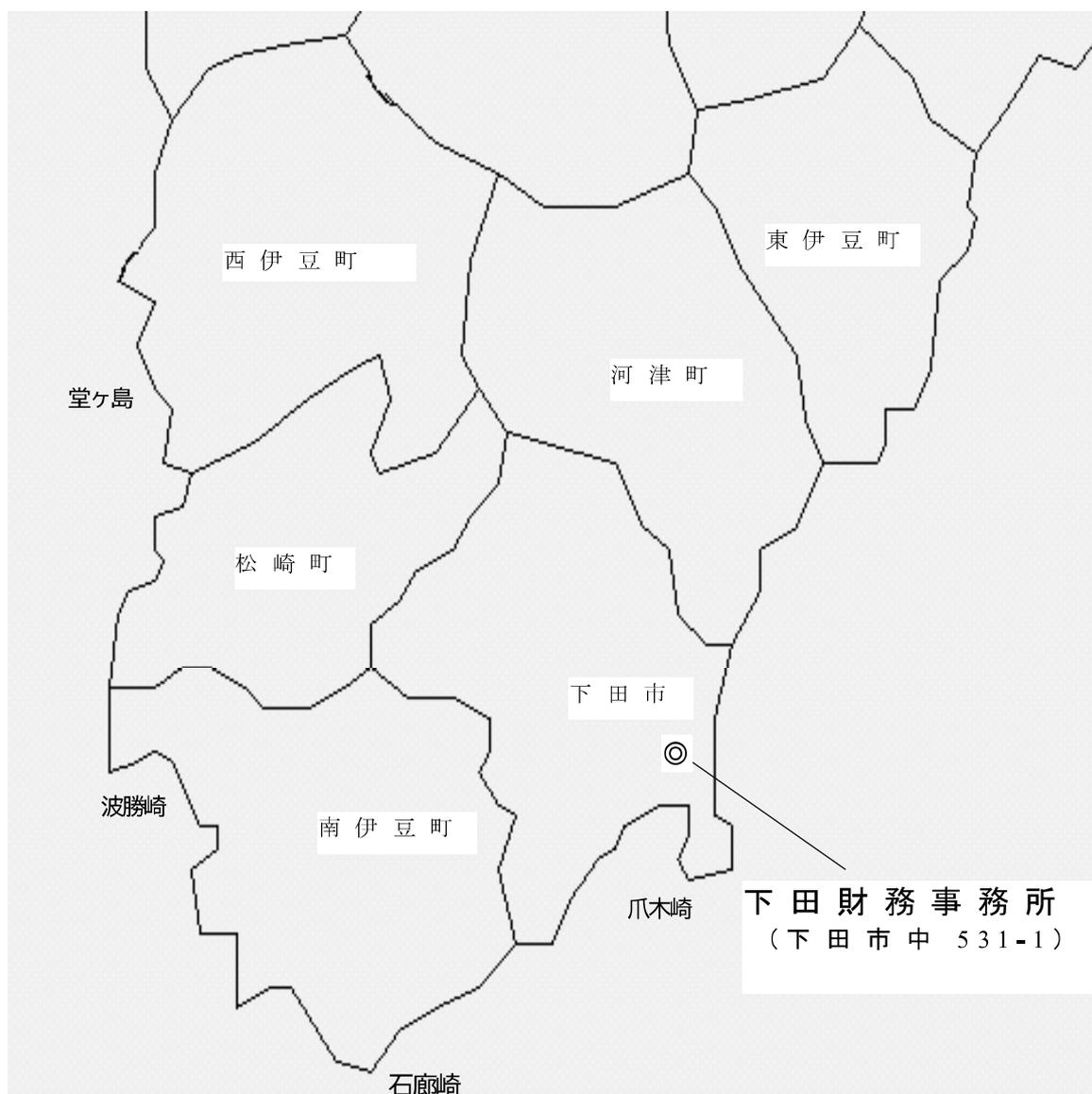
このため、宿泊業や飲食業などの観光関連産業が地域の基幹産業となっており、管内の就業状況をみると、第1次産業が7.2%、第2次産業が13.4%、第3次産業が79.4%（令和2年国勢調査）と、第3次産業の比重が極めて高い。

管内の状況

令和7年10月1日現在

市町村名	面積 (k m ²)	世帯数 (世帯)	人口 (人)
下田市	104.38	9,142	18,076
東伊豆町	77.81	5,555	10,514
河津町	100.69	2,795	6,034
南伊豆町	109.94	3,182	7,016
松崎町	85.19	2,525	5,209
西伊豆町	105.54	3,169	6,025
計	583.55	26,368	52,874

管内図



(2) 県税の調定及び収入の状況（現年課税分、滞納繰越分の計）

① 令和6年度

○ 調定額	3,226,925千円	(対前年度比	93.5%)
○ 収入額	3,171,586千円	(対前年度比	95.1%)
○ 収入率	98.3%	(前年度	96.6%)

調定額は、前年度に比べ225,661千円(6.5%)減となった。

各税目においては、軽油引取税が6.7%増だったものの、定額減税の影響を受けた個人県民税の7.9%減の他、法人事業税19.5%減、不動産取得税7.3%減となった。

収入額は調定額の減少等により、前年度を162,096千円(4.9%)下回ったものの、収入率は不動産取得税が23.8ポイント改善した他、全体でも前年度を1.7ポイント上回った。

② 令和7年10月末現在

○ 調定額	2,990,888千円	(対前年同期比	107.4%)
○ 収入額	2,071,063千円	(対前年同期比	107.8%)
○ 収入率	69.2%	(前年同期	69.0%)

調定額、収入額ともに、前年を上回っている。

調定額は、自動車税種別割が3.0%前年同期を下回ったものの、個人県民税が10.9%、法人事業税が47.7%前年同期を上回る等、全体では206,894千円(7.4%)増となった。

収入額は前年を149,326千円(7.8%)上回り、収入率も前年同期を0.2ポイント上回った。

(3) 数値目標を設定した税収確保の取組

① 令和6年度の取組

税収確保及び収入率の向上を目指す具体的な数値目標を設定し、定期的な進捗報告により適正な進行管理に努めている。

(単位：百万円、%)

項 目		目標値(A)	説 明	実 績(B)	増 減 (B-A)	結 果
収入予算額の確保		—	税収見込額 (12月算定)	3,172	—	—
収入率 の向上	自動車税	99.8	10月見直し	99.7	△0.1	×
	個人事業税	98.9		99.1	0.2	○
	個人県民税	96.4		97.1	0.7	○
収 入 未済額 の圧縮	自動車税	1	10月見直し	2	1	×
	個人事業税	2		1	△1	○
	個人県民税	50		38	△12	○

○…達成 ×…未達成

② 令和7年度の取組

前年度と同様に、税収確保及び収入率の向上を目指す具体的な数値目標を設定し、目標値との差を分析しながら、定期的な進行管理に努めている。

(単位：百万円、%)

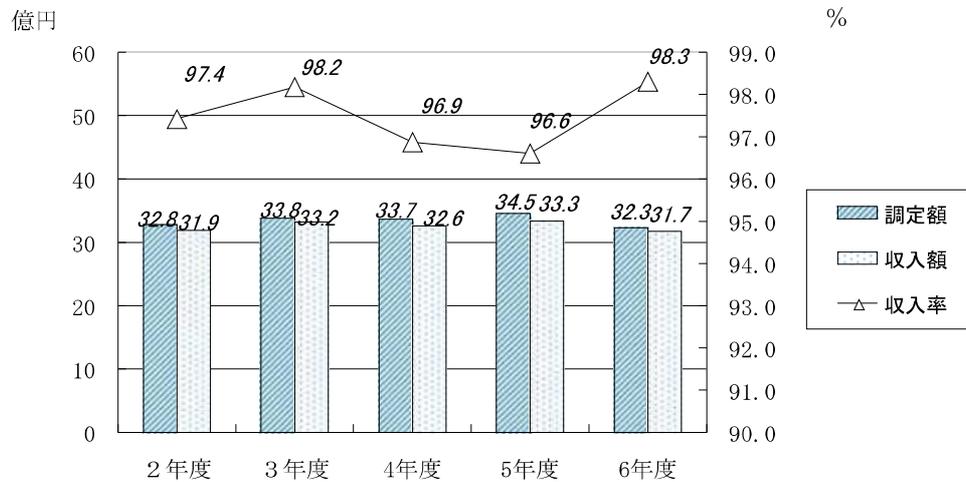
項 目		目標値(A)	説 明	実 績(B)	増 減 (B-A)	結 果
収入予算額の確保		—	税収見込額 (7月算定)	—	—	—
収入率 の向上	自動車税	99.7	10月見直し	—	—	—
	個人県民税	97.1		—	—	—
収 入 未済額 の圧縮	自動車税	2	10月見直し	—	—	—
	個人県民税	38		—	—	—

最近5年間の県税調定収入状況

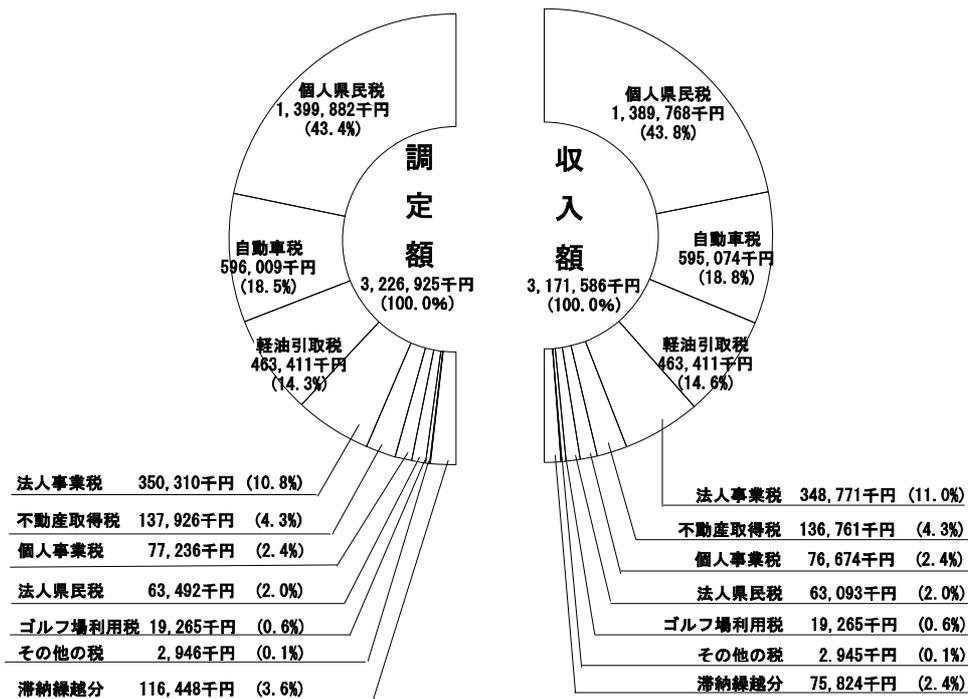
(単位：千円・%)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
調定額	3,278,435	3,380,401	3,366,638	3,452,586	3,226,925	
収入額	3,193,813	3,318,706	3,261,177	3,333,682	3,171,586	
収入率	97.4	98.2	96.9	96.6	98.3	
前年対比	調定額	102.3	103.1	99.6	102.6	93.5
	収入額	102.4	103.9	98.3	102.2	95.1
県計に占める割合	調定額	0.70	0.69	0.67	0.69	0.60
	収入額	0.70	0.68	0.66	0.67	0.59

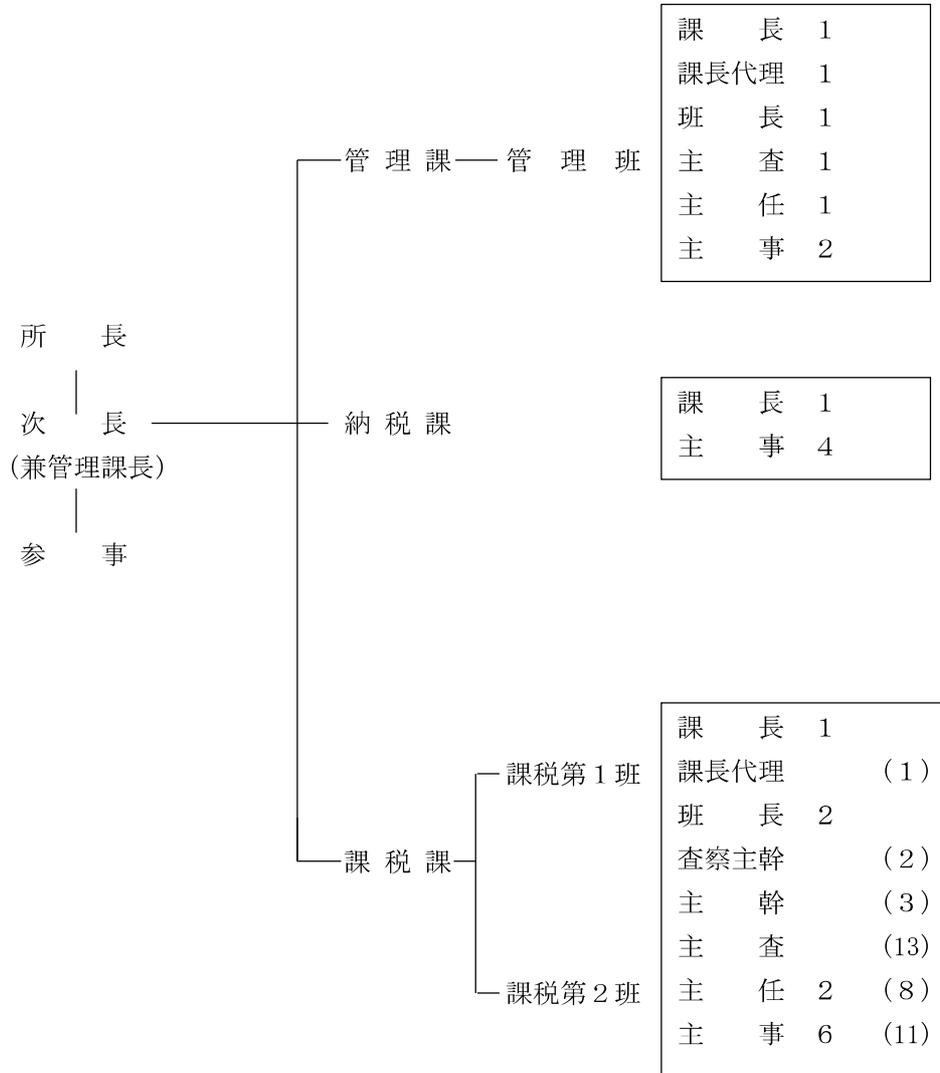
最近5年間の県税調定収入状況



令和6年度 税目別調定収入額及び構成比



組 織 図



職員数計 25人

(その他非常勤職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	2

※ 市町等への派遣職員は除く

※ 先方在勤の兼務職員外数 () 書き

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

(1) 管理課

① 総務担当

ア 人事管理

令和7年10月末日現在の職員数は、他財務事務所の兼務を除き、事務職員25名である。

令和7年度の人事異動は、定期異動による転出が5名、転入が6名で、退職者及び新規採用職員はいなかった。

職員の配置に当たっては、効率的な運営を期するよう事務内容、事務量及び職員の経歴等を考慮し、適材適所の配置に努めている。

さらに、時期的に集中する事務、重点的に推進する事務及び早期に処理を要する事務については、各課相互で協調し、臨機応変な執行に努めている。

イ 健康管理

定期健康診断をはじめ、各種検診や健康福祉センターの健康相談等を積極的に受けさせ、疾病の早期発見、生活指導に努めている。

また、庁舎衛生委員会主催の健康講座等を通じて職員の健康保持と体力増進を図っている。

ウ 職員の資質の向上

自治研修所が行う一般研修、県が行う専門研修及び税務研修等の実務研修への参加をはじめ、関係機関の行う講演会、教養研修等に職員を可能な限り積極的に参加させ、また、課内研修、日常業務を通じ若手職員を中心にプログラミング技能の習得を図る等研鑽に努めている。

租税教室の講師を当所職員が積極的に務め、教え方の技術の習得等、職員の資質の向上に努めている。

エ 交通安全対策

交通安全の推進については、所内班長会議や課内打合せ、定時退庁メール等、あらゆる機会をとらえて、交通事故防止に係る意識啓発に努めている。

また、伊豆の道路状況や車の運転が不慣れな職員を対象とした賀茂出納室主催の安全運転講習会への参加により、職員の交通安全意識の高揚を図っている。

オ 選挙事務

令和6年度には静岡県知事選挙及び衆議院議員総選挙、令和7年度には参議院議員通常選挙が実施された。選挙事務については適正執行のための実務研修等へ参加するとともに、選挙期間中は投票率の向上に向けた広報啓発事業を実施している。

カ 防災対策

災害対策本部（賀茂方面本部）体制のもと、訓練への参加をはじめ、職員は地震防災に関するそれぞれの職務の習熟に努め、地震等の緊急時に迅速な対応ができるよう万全を期している。

また、第4次地震被害想定に基づいた業務継続計画（BCP）を定め、発災時においても「継続の必要性の高い通常業務」が実施できるよう情報の共有化を図っている。

キ 予算経理等

予算の執行に当たっては、常に正確を期し適正かつ効率的な運用に努めるとともに、経費の節減、省資源及び省エネルギーの推進を図っている。

ク 職員住宅の管理

職員厚生課の依頼を受け、下田地区の職員住宅の維持管理を行っていたが、平成14年度からは、入退去の管理のみを行うこととされた。しかし、近年は維持管理に関して入居者から一義的な相談を受ける件数が増加している。

ケ 公有財産、物品の管理

良好な状態の保全と適正な維持管理に努めている。

コ 総合庁舎の維持管理

庁舎の警備業務、清掃業務並びに消防設備、空調機器及び自家用発電設備等庁舎設備の維持管理保守業務等について、専門業者に委託し、その指示及び監督に万全を期し、良好な執務環境の維持と効率的な庁舎管理の運営に努めている。

また、庁舎内における災害の発生に備え、下田総合庁舎自衛消防隊を組織し、初期消火、避難誘導等の訓練を実施している。

敷地面積	15,538.6㎡
建物概要	鉄骨鉄筋コンクリート造、地下1階、地上7階 延面積12,220.28㎡
完成年月	昭和61年2月
庁舎内配置	6階 賀茂農林事務所、賀茂広域消費生活センター、賀茂地域教育振興センター 5階 下田土木事務所 4階 賀茂健康福祉センター（賀茂保健所）、職員組合 3階 下田財務事務所、賀茂出納室 2階 会議室、別館：会議室 1階 集中管理室、エントランスホール

サ 総合庁舎郵便事務集中管理

平成13年度から、総合庁舎における郵便発送事務を効率的に行なうため、集中管理を実施している。

シ 総合庁舎衛生委員会の運営

職員の安全の確保と健康保持を図るために、各所属の職場巡視や職員厚生課との共催によるメンタルヘルス講習会や職員の介護に関する準備講座等を開催し、職員の福利の増進に貢献している。

ス 情報公開の推進

各種資料の庁舎2階行政資料室への配架並びに情報公開案内窓口など、県民への県政情報提供の拡充に努めている。

② 管理担当

ア 管理事務

(ア) 県税の収納管理

県税徴収金等の収納管理事務に当たっては、管理事務処理要領に基づき、静岡県税システムにより正確で迅速な処理に努めている。

なお、月次決算を実施して、常に計数の適正な進行管理に努めている。

(イ) 税務研修

税務職員としての専門知識の習得を目的とした税務研修実施要綱に基づき、県が実施する集合研修及び東部4所で共同実施する職場研修に職員を積極的に参加させ、職員の資質の向上に努めている。

税 務 研 修 実 施 状 況

(令和6年度)

区分	研 修 科目数	左のうち 実 施 済	参 加 延 人 員			
			集合	職場	その他	計
基礎研修	25	25	39	29	7	75
専門研修	18	18	8	0	11	19
高度化研修	8	8	0	0	4	4
その他	3	3	0	0	2	2
計	54	54	47	29	24	100

(令和7年度) (令和7年10月31日現在)

区分	研 修 科目数	左のうち 実 施 済	参 加 延 人 員			
			集合	職場	その他	計
基礎研修	25	25	20	26	1	47
専門研修	17	12	12	0	2	14
高度化研修	8	6	0	0	1	1
その他	6	3	0	0	1	1
計	56	46	32	26	5	63

(ウ) 税務広報

税の正しい知識の普及、及び納税意識の高揚を図るため、税務広報事務実施要綱に基づき所内広報委員会を設置し、年間の税務広報計画を策定し、自動車税納期内納付広報や県税広報広聴展等を実施し、効率的な広報に努めている。

(エ) 関係機関との連絡協調

伊豆下田税務協議会等を通じて国・県・市町相互の連絡協調を図っている。

また、各種研修会を積極的に開催するとともに、他機関の開催する研修にも参加し、税務職員としての専門的知識の習得及び資質の向上に努めている。

イ 個人県民税（現年課税分）

(ア) 令和6年度

調 定 額 1, 3 9 9, 8 8 2 千円 (前年対比 91.8%)

調定額は、定額減税等の影響で対前年比91.8%と前年度を下回った。

(イ) 令和7年10月末日現在

調定額 1,548,175千円 (前年対比 112.5%)

調定額は、前年度に定額減税等の影響があったことから、対前年比 112.5%と前年同期を上回っている。

県は、管内1市5町と個人住民税徴収対策本部会議下田賀茂地区部会を設置して収入率の向上と収入未済額の圧縮に連携して取り組んでいる。

また、管内市町で構成する賀茂地方税債権整理回収協議会が実施する研修会の講師派遣等を通じて、市町の徴収対策を支援している。

(2) 納税課

ア 納税事務

(ア) 令和6年度

課税課と常に緊密な連携を図り、納期前から高額案件の納付しようようを実施し、滞納の新規発生防止に努めた。また、長期滞納の処理を進め、厳正かつ効率的な滞納整理を実施した。

自動車税については、8月末に一斉差押予告を行った後、速やかに預金等の滞納処分に着手し、集中的・効率的に処理を進め、税収確保に努めた。

令和4年度及び5年度に発生した高額滞納2件(49,076千円)については、早期の財産調査で判明した不動産を速やかに差し押さえ、滞納者に対し効果的な折衝を続け最終的に2件とも自主納付による完納につなげた。

動産及び不動産のインターネット公売を計6回実施し、不動産は不調となるものの差押財産の換価に向けて積極的に処理を進めた。

賀茂地方税債権整理回収協議会に対し情報提供による支援に加え、当課職員の町職員身分併任による短期派遣を年3回行い、市町と連携を図りながら困難案件の解消、個人住民税の徴収強化に努めた。

(イ) 令和7年度

課税課と常に緊密な連携を図り、納期前から高額案件の納付しようようを実施し、滞納の新規発生防止に努めている。また、長期滞納の処理を進め、厳正かつ効率的な滞納整理を実施している。

自動車税については、8月末に一斉差押予告を行った後、速やかに預金等の滞納処分に着手し、集中的・効率的に処理を進め税収確保に努めている。

また、現地調査を随所を実施し、滞納者の実態や所有財産を早期に把握するとともに、滞納者に直接折衝することで、自主納付による完納につなげている。

不動産のインターネット公売を2回実施し、結果は不調となるものの、差押財産の換価に向けて積極的に処理を進めている。

賀茂地方税債権整理回収協議会に対し情報提供による支援に加え、当課職員の町職員身分併任による短期派遣を10月末までに2回行い、市町と連携を図りながら困難案件の解消、個人住民税の徴収強化に努めている。

(3) 課税課 (調定額は現年課税分)

①課税第1班

ア 自動車税種別割

(ア) 令和6年度

調定額 596,009 千円 (前年対比 97.5%)

課税台数 17,398台 (前年対比 98.6%)

課税台数が減少したことにより、前年度を下回った。

(イ) 令和7年10月末日現在

調定額 584,590 千円 (前年対比 97.0%)

課税台数 16,966台 (前年対比 97.5%)

課税台数が減少したことにより、前年同期を下回っている。

イ 不動産取得税

(ア) 令和6年度

調定額 137,927 千円 (前年対比 84.8%)

承継分で1,000万円超の高額課税が減少したことから、前年度を下回った。

(イ) 令和7年10月末日現在

調定額 94,542 千円 (前年対比 108.6%)

承継分で1,000万円超の高額課税が1件あったので、前年同期を上回っている。

事務の執行にあたっては、市町・関係機関との連絡を密にして、早期に課税資料を把握し、適正な課税に努めている。

ウ 鉦区税

(ア) 令和6年度

調定額 1,162 千円 (前年対比 100.0%)

採掘鉦区は前年度と変更がないため、同額である。

(イ) 令和7年10月末日現在

調定額 1,127 千円 (前年対比 97.0%)

令和7年度途中に期間満了する試掘権については月割となるため、前年同期を下回っている。

事務の執行にあたっては、課税客体を的確に把握し、適正な課税に努めている。

②課税第2班

ア 法人県民税・法人事業税

(ア) 令和6年度

調定額 法人県民税 63,492千円 (前年対比 89.9%)
法人事業税 350,310千円 (前年対比 79.3%)

法人県民税、法人事業税とも、所得が減少した法人が増えたことにより前年度を下回った。

(イ) 令和7年10月末日現在

調定額 法人県民税 43,263千円 (前年対比 102.9%)
法人事業税 299,332千円 (前年対比 149.3%)

所得が増加した法人が多かったことにより、前年同期を大幅に上回った。法人県民税も同様の傾向がある。

事務の執行にあたっては、他の財務事務所の事務を参考にし、適正な課税に努めている。

イ 個人事業税

(ア) 令和6年度

調定額 77,236千円 (前年対比 93.3%)

定期課税は70,526千円で対前年比93.6%、随時課税が6,710千円で対前年比90.3%となり、前年度を下回った。

(イ) 令和7年10月末日現在

調定額 78,997千円 (前年対比 106.4%)

定期課税は77,031千円で対前年比109.2%、随時課税が1,966千円で対前年比53.2%となるが、全体としては前年度を上回っている。

定期課税についてはほとんどの業種で課税人員、税額ともに増加したが、過年所得分に係る随時課税は所得税の修正申告が前年より少なかったことが主な理由として減少した。

事務の執行にあたっては、国・市町との協調体制のもとに早期に課税資料を把握し、適正な課税に努めている。

ウ ゴルフ場利用税

(ア) 令和6年度

調定額 19,265千円 (前年対比 90.1%)

利用人員が減少したことにより、前年を下回った。

(イ) 令和7年10月末日現在

調定額 10,167千円 (前年対比 95.1%)

利用人員が減少したことにより、前年同期を下回っている。

事務の執行にあたっては、課税客体を的確に把握して、適正な納期内申告納入の指導に努めている。

エ 狩猟税

(ア) 令和6年度

調 定 額 1,784 千円 (前年対比 90.7%)

登録者数の減少により、前年を下回った。

(イ) 令和7年10月末日現在

調 定 額 1,637 千円 (前年対比 — %)

狩猟者登録の受付は例年10月以降に実施しているが、令和7年度は9月末に実施したため、前年比皆増である。

事務の執行にあたっては、賀茂農林事務所と連携を密にして適正な課税に努めている。

オ 軽油引取税

(ア) 令和6年度

調 定 額 463,411 千円 (前年対比 106.7%)

管内の特別徴収義務者の軽油取扱量が増加したため、前年度を上回った。

(イ) 令和7年10月末日現在

調 定 額 278,732 千円 (前年対比 102.1%)

管内の特別徴収義務者の軽油取扱量が増加したため、前年同期を上回った。

事務の執行にあたっては、計画的・効率的な調査を実施して、適正な納期内申告納入の指導に努めている。

また、路上抜取調査及び管内の業者等が使用する軽油の成分調査を積極的に行い、脱税の防止に努めている。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
県税賦課徴収関係	地方税法、静岡県税賦課徴収条例及び同規則 (以下それぞれ、「法」、「例」及び「規」という。) 静岡県もりづくり県民税条例 (以下「もりづくり条例」)
管理関係 個人県民税	法(第 23 条～) 例(第 12 条の 3～) 規(第 18 条の 2～) もりづくり条例 (第 2 条)
納税関係 滞納処分	法(第 68 条～)
直税関係 法人県民税	法(第 23 条～) 例(第 14 条の 2～) もりづくり条例 (第 3 条)
事業税	法(第 72 条～) 例(第 16 条～) 規(第 22 条～)
不動産取得税	法(第 73 条～) 例(第 21 条～) 規(第 23 条～)
自動車税 (種別割)	法(第 145 条～) 例(第 52 条～) 規(第 53 条～)
鉱区税	法(第 178 条～) 例(第 58 条～)
間税関係 ゴルフ場利用税	法(第 75 条～) 例(第 28 条～) 規(第 24 条～)
軽油引取税	法(第 144 条～) 例(第 47 条～) 規(第 39 条～)
狩猟税	法(第 700 条の 51～) 例(第 83 条～) 規(第 68 条～)
税 務 出 納 員	静岡県財務規則(第 72 条第 1 項第 5 号)
税 務 研 修	静岡県税務研修実施要綱
税 務 広 報	税務広報事務実施要綱
報 償 金	特別徴収義務者等報償金交付要綱
総合庁舎の管理及び維持修繕関係	静岡県財産規則 行政財産使用料条例

職 員 調

(令和7年10月31日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	所 長 (事)	竹 田 敏 己	所総括	□□□	□年□月	
2	次 長 (事)	近 藤 博 也	所総括補佐	□□□	□年□月	
3	参 事 (事)	西 宮 寿 和	所総括補佐	□□□	□年□月	

管 理 課

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
	次 長 兼 管理課長 (事)	近 藤 博 也	課総括			(再掲)
4	課長代理 (事)	高 木 剛	税務広報、税務研修、個人住民税対策	□□□	□年□月	
5	管理班長 (事)	甲 斐 健 二 郎	管理班総括	□□□	□年□月	
6	主 査 (事)	小 笠 原 涉	収納管理	□□□	□年□月	
7	主 任 (事)	後 藤 由 美	収納管理	□□□	□年□月	
8	主 事	足 田 大 貴	庁舎維持管理	□□□	□年□月	
9	主 事	八 長 晃 輝	庶務会計 予算経理	□□□	□年□月	

納 税 課

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
10	納税課長 (事)	吉 田 修	課総括	□□□	□年□月	
11	主 事	山 本 雄 貴	滞納整理	□□□	□年□月	
12	主 事	深 津 健	滞納整理	□□□	□年□月	
13	主 事	鳥 居 日 奈	滞納整理	□□□	□年□月	
14	主 事	望 月 貫 太	滞納整理	□□□	□年□月	

課 税 課

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
15	課税課長 (事)	河 合 貴 英	課総括	□□□	□年□月	
16	課 税 第 1 班 長 (事)	小 田 文 宏	課税 1 班総括	□□□	□年□月	
17	主 任 (事)	前 田 新 治	不動産取得税	□□□	□年□月	
18	主 任 (事)	鳴 勇 輔	不動産取得税	□□□	□年□月	
19	主 事	板 倉 司	自動車税	□□□	□年□月	
20	主 事	松 下 隼 也	自動車税	□□□	□年□月	
	主 幹 (兼) (事)	水 野 穂 高	不動産評価課税調 査			沼津財務兼務先方在勤
	主 査 (兼) (事)	山 田 良 太	不動産評価課税調 査			沼津財務兼務先方在勤
	主 査 (兼) (事)	千 曳 和 也	不動産評価課税調 査			沼津財務兼務先方在勤
	主 査 (兼) (事)	前 川 雅 実	不動産評価課税調 査			沼津財務兼務先方在勤
	主 査 (兼) (事)	岡 部 雅 嵩	不動産評価課税調 査			沼津財務兼務先方在勤
	主 任 (兼) (事)	蒲 生 夏 美	不動産評価課税調 査			沼津財務兼務先方在勤
	主 事 (兼)	原 太 郎	不動産評価課税調 査			沼津財務兼務先方在勤
	主 事 (兼)	小 澤 茉 央	不動産評価課税調 査			沼津財務兼務先方在勤
	主 事 (兼)	勝 間 田 麻 湖	不動産評価課税調 査			沼津財務兼務先方在勤
	主 事 (兼)	天 野 佳 代	不動産評価課税調 査			沼津財務兼務先方在勤

課 税 課

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
21	課 税 第 2 班 長 (事)	浪 越 崇 正	課税2班総括	□□□	□年□月	
22	主 事	村 松 正 教	個人事業税	□□□	□年□月	
23	主 事	松 永 拓 巳	軽油引取税 ゴルフ場利用税	□□□	□年□月	
24	主 事	鈴 木 彩 月	法人県民税・事業 税	□□□	□年□月	
25	主 事	細 金 り ん	軽油引取税 ゴルフ場利用税	□□□	□年□月	
	課長代理 (兼 事)	水 谷 幸 夫	軽油引取税広域調査			浜松財務兼務先方在勤
	査察主幹 (兼 事)	黒 柳 明	軽油引取税広域調査			浜松財務兼務先方在勤
	査察主幹 (兼 事)	大 石 公 明	軽油引取税広域調査			浜松財務兼務先方在勤
	主 幹 (兼 事)	渡 邊 尚	法人課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 幹 (兼 事)	大 野 木 一 夫	間税課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 査 (兼 事)	平 野 雅 裕	外形標準課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 査 (兼 事)	山 田 智 之	法人課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 査 (兼 事)	鈴 木 章 弘	外形標準課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 査 (兼 事)	飯 塚 剛 教	間税課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 査 (兼 事)	佐 藤 洋 子	間税課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 査 (兼 事)	加 藤 一 輝	間税課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 査 (兼 事)	山 田 容 子	軽油引取税広域調査			浜松財務兼務先方在勤
	主 査 (兼 事)	栗 島 佑 季	軽油引取税広域調査			浜松財務兼務先方在勤
	主 査 (兼 事)	大 石 陽 祐	外形標準課税調査			浜松財務兼務先方在勤
	主 任 (兼 事)	杉 本 好 郎	法人課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 任 (兼 事)	玉 田 宜 則	間税課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 任 (兼 事)	石 神 薫	間税課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 任 (兼 事)	露 木 陽 美	間税課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 任 (兼 事)	山 下 哲 宏	外形標準課税調査			静岡財務兼務先方在勤
	主 任 (兼 事)	清 水 初 美	外形標準課税調査			静岡財務兼務先方在勤
	主 任 (兼 事)	大 庭 幹 晴	外形標準課税調査			浜松財務兼務先方在勤
	主 事 (兼)	福 地 啓 太	法人課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 事 (兼)	鈴 木 み ず き	外形標準課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 事 (兼)	鈴 木 愛 実	法人課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 事 (兼)	落 合 茉 優	法人課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 事 (兼)	橋 本 風	間税課税調査			沼津財務兼務先方在勤
	主 事 (兼)	松 本 磨 実	外形標準課税調査			静岡財務兼務先方在勤
	主 事 (兼)	大 角 晋 一 郎	外形標準課税調査			浜松財務兼務先方在勤

平均年数	1年8月
------	------

(注)市町派遣職員、兼務職員、併任職員を除く

会計年度任用職員

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
26	会計年度任用職員	松 本 愛 子	賦課徴収事務	□□□	□年□月	
27	会計年度任用職員	河 内 順 子	一般事務補助	□□□	□年□月	

職員の年齢調

(令和7年10月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	12人	
30歳以上40歳未満	2人	
40歳以上50歳未満	1人	
50歳以上56歳未満	2人	
56歳以上61歳未満	6人	
61歳以上	2人	再任用
計	25人	平均年齢40.6歳

健康管理

1 令和6年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 23人 職員数 24人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

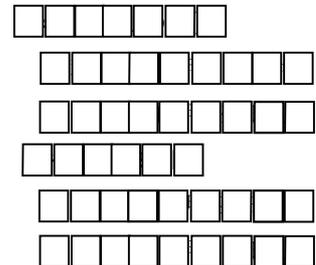
(1) 未受診の理由
特休及び休職 1人

2 令和7年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A 1	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		(1人) 1人
B 1		要 治 療	0人
B 2	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
C 1		要 治 療	0人
C 2	勤務をほぼ平常に行っており、症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0人
D 1		要 治 療	(4人) 11人
D 2	平常の勤務でよい。	要 治 療	0人
D 3		要 治 療	1人
		医 療 不 要	(1人) 12人
区 分 者 計			(6人) 25人
未区分者数			0人
合 計			(6人) 25人

(1) 管理区分A～C 2該当者
に対する措置状況

(R 6 A 1 … 1人)



(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 0人
イ 新規採用 0人
ウ 自己都合による未受診 0人
エ その他 0人

(注) 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、()書きで再掲する。

職 員 西 己 置 調

(令和7年10月31日現在)

区 分		管理課	納税課	課税課	計
所 在 地					
担当区域					
配 置 職 員	職員(事)	7	5	11(38)	23(38)
	職員(技)				
	暫定再任用職員(事)	2			2
	暫定再任用職員(技)				
	定年前再任用短時間勤務職員(事)				
	定年前再任用短時間勤務職員(技)				
	計	9	5	11(38)	25(38)
	会計年度任用職員	1	1		2
	臨時的任用職員				
	計	1	1		2
合 計		10	6	11(38)	27(38)

(余 白)

県 税 収 納

区分	調定額 A	収入済額 B(=C+D)	左 の 内 訳		不納 欠損額 E	収入未済額 F(=A-(B-K)-E)
			納期内 C	納期後 D		
	円	円	円	円	円	円
管内県税合計	3,226,924,517	3,171,585,678	2,990,946,773	180,638,905	4,771,314	50,567,525
現年課税分	3,110,476,632	3,095,762,277	2,990,946,773	104,815,504	273,956	14,440,399
滞納繰越分	116,447,885	75,823,401	0	75,823,401	4,497,358	36,127,126
個人県民税	1,454,751,282	1,413,094,994	1,389,768,487	23,326,507	3,706,608	37,949,680
現年課税分	1,399,881,948	1,389,768,487	1,389,768,487	0	214,856	9,898,605
滞納繰越分	54,869,334	23,326,507	0	23,326,507	3,491,752	28,051,075
法人県民税	64,503,367	63,238,500	58,104,400	5,134,100	0	1,264,867
現年課税分	63,492,500	63,092,800	58,104,400	4,988,400	0	399,700
滞納繰越分	1,010,867	145,700	0	145,700	0	865,167
個人事業税	78,206,173	77,500,138	71,760,300	5,739,838	0	706,035
現年課税分	77,235,500	76,673,990	71,760,300	4,913,690	0	561,510
滞納繰越分	970,673	826,148	0	826,148	0	144,525
法人事業税	355,672,679	349,639,500	343,037,375	6,602,125	0	6,033,179
現年課税分	350,310,000	348,771,200	343,037,375	5,733,825	0	1,538,800
滞納繰越分	5,362,679	868,300	0	868,300	0	4,494,379
不動産取得税	190,851,190	186,982,746	110,367,400	76,615,346	848,900	3,019,544
現年課税分	137,926,500	136,760,772	110,367,400	26,393,372	0	1,165,728
滞納繰越分	52,924,690	50,221,974	0	50,221,974	848,900	1,853,816

状 況 調

(令和6年度)

左 の 内 訳				還付 未済額等 K	収入率		納期内収入率		前年同期		実収入率(左) B/A-(E+G+H+I)	
納期限 未到来 G	執 行 停止中 H	徴 収 猶予中 I	実未済額 J		管内 B/A	県計	管内 C/A	県計	収入 率	納期内 収入率	(実納期内収入率)(右) C/A-(E+G+H+I)	
円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
0	775,949	45,000	49,746,576	0	98.3	99.2	92.7	94.9	96.6	92.9	98.5	(92.8)
0	0	45,000	14,395,399	0	99.5	99.6	96.2	95.6	98.8	95.7	99.5	(96.2)
0	775,949	0	35,351,177	0	65.1	36.6	-	-	21.7	-	68.2	(-)
0	0	0	37,949,680	0	97.1	97.3	95.5	96.4	96.4	95.3	97.4	(95.8)
0	0	0	9,898,605	0	99.3	99.0	99.3	99.0	98.7	98.7	99.3	(99.3)
0	0	0	28,051,075	0	42.5	36.1	-	-	32.1	-	45.4	(-)
0	166,273	0	1,098,594	0	98.0	99.6	90.1	96.7	98.1	88.7	98.3	(90.3)
0	0	0	399,700	0	99.4	99.8	91.5	97.1	98.8	89.4	99.4	(91.5)
0	166,273	0	698,894	0	14.4	31.6	-	-	6.5	-	17.3	(-)
0	0	0	706,035	0	99.1	97.5	91.8	87.7	98.9	91.6	99.1	(91.8)
0	0	0	561,510	0	99.3	98.9	92.9	89.9	98.9	92.1	99.3	(92.9)
0	0	0	144,525	0	85.1	38.1	-	-	100.0	-	85.1	(-)
0	0	0	6,033,179	0	98.3	99.9	96.4	98.7	98.8	95.9	98.3	(96.4)
0	0	0	1,538,800	0	99.6	99.9	97.9	98.8	98.8	96.0	99.6	(97.9)
0	0	0	4,494,379	0	16.2	24.7	-	-	2.0	-	16.2	(-)
0	261,912	45,000	2,712,632	0	98.0	98.5	57.8	93.0	74.2	66.2	98.6	(58.2)
0	0	45,000	1,120,728	0	99.2	99.1	80.0	94.3	92.1	83.8	99.2	(80.0)
0	261,912	0	1,591,904	0	94.9	55.2	-	-	6.8	-	96.9	(-)

県 税 収 納

区分	調定額 A	収入済額 B(=C+D)	左 の 内 訳		不納 欠損額 E	収入未済額 F(=A-(B-K)-E)
			納期内 C	納期後 D		
	円	円	円	円	円	円
ゴルフ場利用税	19,264,800	19,264,800	19,264,800	0	0	0
現年課税分	19,264,800	19,264,800	19,264,800	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	597,318,942	595,508,916	532,933,450	62,575,466	215,806	1,594,220
現年課税分	596,009,300	595,074,144	532,933,450	62,140,694	59,100	876,056
滞納繰越分	1,309,642	434,772	0	434,772	156,706	718,164
鉱区税	1,161,600	1,161,600	1,161,600	0	0	0
現年課税分	1,161,600	1,161,600	1,161,600	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	463,410,884	463,410,884	462,765,361	645,523	0	0
現年課税分	463,410,884	463,410,884	462,765,361	645,523	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩猟税	1,783,600	1,783,600	1,783,600	0	0	0
現年課税分	1,783,600	1,783,600	1,783,600	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
旧 法	自動車取得税	0	0	0	0	0
	現年課税分	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0
	軽油引取税	0	0	0	0	0
	現年課税分	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0

県 税 収 納

区分	調定額 A	収入済額 B(=C+D)	左 の 内 訳		不納 欠損額 E	収入未済額 F(=A-(B-K)-E)
			納期内 C	納期後 D		
	円	円	円	円	円	円
管内県税合計	2,990,888,365	2,071,063,176	1,972,965,366	98,097,810	199,000	1,010,900,188
現年課税分	2,940,561,729	2,053,902,029	1,972,965,366	80,936,663	0	977,894,499
滞納繰越分	50,326,636	17,161,147	0	17,161,147	199,000	33,005,689
個人県民税	1,587,546,202	748,985,021	734,350,959	14,634,062	0	838,561,181
現年課税分	1,548,174,311	734,350,959	734,350,959	0	0	813,823,352
滞納繰越分	39,371,891	14,634,062	0	14,634,062	0	24,737,829
法人県民税	44,369,667	41,519,921	38,344,800	3,175,121	0	3,100,746
現年課税分	43,263,100	41,365,400	38,344,800	3,020,600	0	2,137,400
滞納繰越分	1,106,567	154,521	0	154,521	0	963,346
個人事業税	79,703,135	40,002,335	36,713,400	3,288,935	0	39,700,800
現年課税分	78,997,100	39,509,600	36,713,400	2,796,200	0	39,487,500
滞納繰越分	706,035	492,735	0	492,735	0	213,300
法人事業税	303,959,079	289,701,877	277,649,200	12,052,677	0	105,240,701
現年課税分	299,331,400	289,541,509	277,649,200	11,892,309	0	100,745,490
滞納繰越分	4,627,679	160,368	0	160,368	0	4,495,211
不動産取得税	97,516,844	79,397,755	70,617,600	8,780,155	0	18,119,089
現年課税分	94,542,300	78,307,600	70,617,600	7,690,000	0	16,234,700
滞納繰越分	2,974,544	1,090,155	0	1,090,155	0	1,884,389

状 況 調

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

左 の 内 訳				還付 未済額等 K	収入率		納期内収入率		前年同期		実収入率(左) B/A-(E+G+H+I)	
納期限 未到来 G	執行 停止中 H	徴収 猶予中 I	実未済額 J		管内 B/A	県計	管内 C/A	県計	収入 率	納期内 収入率	(実納期内収入率)(右) C/A-(E+G+H+I)	
円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
38,239,800	893,217	0	971,767,171	91,273,999	69.2	79.0	66.0	75.7	69.0	63.8	70.2	(66.8)
38,239,800	0	0	939,654,699	91,234,799	69.8	79.5	67.1	76.5	69.5	66.6	70.8	(68.0)
0	893,217	0	32,112,472	39,200	34.1	36.5	-	-	57.8	-	34.9	(-)
0	0	0	838,561,181	0	47.2	45.1	46.3	44.5	43.9	42.8	47.2	(46.3)
0	0	0	813,823,352	0	47.4	45.5	47.4	45.5	44.5	44.5	47.4	(47.4)
0	0	0	24,737,829	0	37.2	27.9	-	-	27.9	-	37.2	(-)
0	167,873	0	2,932,873	251,000	93.6	96.9	86.4	94.3	94.9	88.6	93.9	(86.7)
0	0	0	2,137,400	239,700	95.6	97.3	88.6	94.8	96.9	90.7	95.6	(88.6)
0	167,873	0	795,473	11,300	14.0	25.3	-	-	12.3	-	16.5	(-)
38,235,000	0	0	1,465,800	0	50.2	49.9	46.1	45.7	51.5	48.3	96.5	(88.5)
38,235,000	0	0	1,252,500	0	50.0	50.3	46.5	46.8	51.2	48.9	96.9	(90.1)
0	0	0	213,300	0	69.8	32.9	-	-	66.9	-	69.8	(-)
0	14,500	0	105,226,201	90,983,499	95.3	97.5	91.3	95.8	99.8	98.2	95.3	(91.3)
0	0	0	100,745,490	90,955,599	96.7	97.6	92.8	96.0	102.0	100.9	96.7	(92.8)
0	14,500	0	4,480,711	27,900	3.5	24.9	-	-	16.2	-	3.5	(-)
4,800	358,180	0	17,756,109	0	81.4	91.9	72.4	88.5	91.2	45.0	81.7	(72.7)
4,800	0	0	16,229,900	0	82.8	93.1	74.7	89.9	89.0	72.3	82.8	(74.7)
0	358,180	0	1,526,209	0	36.6	20.9	-	-	94.7	-	41.7	(-)

県 税 収 納

区分	調定額 A	収入済額 B(=C+D)	左 の 内 訳		不納 欠損額 E	収入未済額 F(=A-(B-K)-E)
			納期内 C	納期後 D		
	円	円	円	円	円	円
ゴルフ場利用税	10,166,800	10,166,800	10,166,800	0	0	0
現年課税分	10,166,800	10,166,800	10,166,800	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	586,130,220	579,803,160	523,636,300	56,166,860	199,000	6,167,560
現年課税分	584,590,300	579,173,854	523,636,300	55,537,554	0	5,455,946
滞納繰越分	1,539,920	629,306	0	629,306	199,000	711,614
鉱区税	1,126,600	1,126,600	1,126,600	0	0	0
現年課税分	1,126,600	1,126,600	1,126,600	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	278,732,218	278,722,107	278,722,107	0	0	10,111
現年課税分	278,732,218	278,722,107	278,722,107	0	0	10,111
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩猟税	1,637,600	1,637,600	1,637,600	0	0	0
現年課税分	1,637,600	1,637,600	1,637,600	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
旧 法	自動車取得税	0	0	0	0	0
	現年課税分	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0
	軽油引取税	0	0	0	0	0
	現年課税分	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和6年度)

区 分		金 額	対 前 年 増 減		左 の う ち		対 前 年 増 減	
			金 額	率	現年度分金額	金 額	率	
		千円	千円	%	千円	千円	千円	%
調 定 額 A		1,770,390	△ 100,920	94.6	1,708,811	△ 116,613	93.6	
収入 済 額	納 期 内 v	1,599,395	△ 102,220	94.0	1,599,395	△ 102,220	94.0	
	納 期 後	157,312	49,822	146.4	104,815	1,668	101.6	
	内徴収猶予期間 中に納付された額 (w)	0	△ 13	0.0	0	△ 13	-	
	小 計 B	1,756,707	△ 52,398	97.1	1,704,210	△ 100,552	94.4	
不 納 欠 損 額 C		1,065	455	174.6	59	△ 54	52.2	
収入 未 済 額	納 期 未 到 来 x	0	0	-	0	0	-	
	執 行 停 止 中 y	776	△ 877	46.9	0	△ 32	-	
	徴 収 猶 予 中 z	45	45	-	45	45	-	
	実 未 済 額	11,797	△ 48,145	19.7	4,497	△ 16,020	21.9	
	小 計 D	12,618	△ 48,977	20.5	4,542	△ 16,007	22.1	
実 未 済 額	県 計	489,140	△ 49,174	90.9	332,707	△ 25,486	92.9	
		6年度 (全体)	対前年 増減率	6年度 (現年)	対前年 増減率	5年度	4年度	
収 入 率 %	当 所	99.2 %	2.5 P	99.7 %	3.0 P	96.7 %	97.4 %	
(B/A)	県 計	99.5 %	△ 0.2 P	99.7 %	△ 0.1 P	99.7 %	99.7 %	
実 収 入 率 %	当 所	99.3 %	2.5 P	99.7 %	0.8 P	96.8 %	97.6 %	
B/(A-C-x-y-z)	県 計	99.8 %	0.0 P	99.9 %	0.0 P	99.8 %	99.8 %	
実 質 納 期 内 収 入 率	当 所			93.6 %	0.4 P	93.2 %		
v+(w)/(A-C-x-y-z)	県 計			96.9 %	0.4 P	96.5 %		

(注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。

2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。

3 (w)は「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。

4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

区 分		金 額	対 前 年 増 減		左 の う ち 現年度分金額	対 前 年 増 減	
			金 額	率		金 額	率
		千円	千円	%	千円	千円	%
調 定 額 A		1,401,705	49,001	103.6	1,390,750	99,658	107.7
収入済額	納 期 内 v	1,236,977	74,129	106.4	1,236,977	74,129	106.4
	納 期 後	83,464	△ 47,805	63.6	80,936	1,641	102.1
	内徴収猶予期間中に納付された額 (w)	0	0	-	0	0	-
	小 計 B	1,320,441	26,324	102.0	1,317,913	75,770	106.1
不 納 欠 損 額 C		199	△ 28	87.7	0	0	-
収入未済額	納期未到来 x	38,240	2,446	106.8	38,240	2,446	106.8
	執行停止中 y	893	△ 547	62.0	0	0	-
	徴収猶予中 z	0	0	-	0	0	-
	実未済額	133,206	112,079	630.5	125,831	112,675	956.5
	小 計 D	172,339	113,978	295.3	164,071	115,121	335.2
実未済額	県計	74,894,826	69,186,192	1,312.0	74,579,114	69,132,122	1369.2
		7年度 (全体)	対前年 増減率	7年度 (現年)	対前年 増減率	5年度	4年度
収入率 % (B/A)	当所	94.2 %	△ 1.5 P	94.8 %	△ 1.4 P		
	県計	93.7 %	△ 0.4 P	93.9 %	△ 0.4 P		
実収入率 % B/(A-C-x-y-z)	当所	96.9 %	△ 1.5 P	97.4 %	△ 1.6 P		
	県計	96.6 %	△ 3.2 P	96.8 %	△ 3.1 P		
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			91.5 %	3.1 P		
	県計			93.5 %	△ 2.2 P		

- (注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。
 2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。
 3 (w)は「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。
 4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

納期内収入状況調（定期課税分）

（令和6年度）

1 個人事業税

区分	調定(7)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニエンスストア利用率C/B %	(イ)のうちクレジットカード納付による収入(エ)		クレジットカード利用率D/B %	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(オ)		スマートフォン決済アプリ利用率E/B %	納期内収入率B/A %	納期内収入率(県計) %	
	件数 件	税額A 千円	件数 件	税額B 千円	件数 件	税額C 千円		件数 件	税額D 千円		件数 件	税額E 千円				
6年度	1期	470	35,588	434	33,871	115	5,048	14.9	5	748	2.2	8	260	0.8	95.2	91.3
	2期	438	35,317	388	32,549	91	4,579	14.1	3	411	1.3	8	447	1.4	92.2	91.0
	計	908	70,905	822	66,420	206	9,627	14.5	8	1,159	1.7	16	707	1.1	93.7	91.1
5年度		992	75,984	907	70,516	210	9,265	13.1	13	674	1.0	13	1,147	1.6	92.8	92.4
4年度		946	64,124	901	62,411	229	11,230	18.0	3	94	0.2	2	4	0.0	97.3	92.6

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区分	調定(7)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニエンスストア利用率C/B %	(イ)のうちクレジットカード納付による収入(エ)		クレジットカード利用率D/B %	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(オ)		スマートフォン決済アプリ利用率E/B %	納期内収入率B/A %	納期内収入率(県計) %
	台数 台	税額A 千円	台数 台	税額B 千円	台数 台	税額C 千円		台数 台	税額D 千円		件数 件	税額E 千円			
6年度	17,419	623,654	15,598	552,424	7,158	261,272	47.3	624	23,307	4.2	1,037	38,961	7.1	88.6	88.6
5年度	17,683	636,942	15,776	562,725	7,318	269,243	47.8	580	22,149	3.9	811	30,646	5.4	88.3	88.5
4年度	17,950	652,472	16,027	578,193	7,528	279,956	48.4	470	18,838	3.3	790	29,908	5.2	88.6	88.3

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

納期内収入状況調（定期課税分）

（令和7年度）

1 個人事業税

（令和7年10月31日現在）

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニエンスストア利用率C/B	(イ)のうちクレジットカード納付による収入(エ)		クレジットカード利用率D/B	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(オ)		スマートフォン決済アプリ利用率E/B	納期内収入率B/A	納期内収入率(累計)	
	件数	税額A	件数	税額B	件数	税額C		件数	税額D		件数	税額E				
	件	千円	件	千円	件	千円	%	件	千円	%	件	千円	%	%	%	
7年度	1期	507	38,830	429	34,047	127	5,706	16.8	7	676	2.0	9	328	1.0	87.7	90.9
	2期															
	計	507	38,830	429	34,047	127	5,706	16.8	7	676	2.0	9	328	1.0	87.7	90.9
6年度	908	70,905	822	66,420	206	9,627	14.5	8	1,159	1.7	16	707	1.1	93.7	91.1	
5年度	992	75,984	907	70,516	210	9,265	13.1	13	674	1.0	13	1,147	1.6	92.8	92.4	

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入(ウ)		コンビニエンスストア利用率C/B	(イ)のうちクレジットカード納付による収入(エ)		クレジットカード利用率D/B	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(オ)		スマートフォン決済アプリ利用率E/B	納期内収入率B/A	納期内収入率(累計)
	台数	税額A	台数	税額B	台数	税額C		台数	税額D		件数	税額E			
	台	千円	台	千円	台	千円	%	台	千円	%	件	千円	%	%	%
7年度	16,994	605,086	15,216	535,441	7,030	254,551	47.5	664	24,963	4.7	1,154	43,225	8.1	88.5	88.6
6年度	17,419	623,654	15,598	552,424	7,158	261,272	47.3	624	23,307	4.2	1,037	38,961	7.1	88.6	88.6
5年度	17,683	636,942	15,776	562,725	7,318	269,243	47.8	580	22,149	3.9	811	30,646	5.4	88.3	88.5

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

県 税 (直 接 税)

区 分		税 目		個人県民税	法人県民税	個人事業税	
		税 額	件 数				
当初 調定額		税 額		1,410,619,666	65,282,700	77,254,400	
審査 請求額		税 額		0	0	0	
		件 数		0	0	0	
同 上 の 処 理	棄却 (却下)	税 額		0	0	0	
		件 数		0	0	0	
	減額 (更正) 処理	全額減額(更正)			0	0	0
		件 数			0	0	0
		一部修正 (更正)	減額(更正)		0	0	0
			差引調定額		0	0	0
			件 数		0	0	0
誤謬発見に よるもの		減額(更正)		0	0	0	
		件 数		0	0	0	
その他		減 額		10,737,718	1,790,200	18,900	
		減額分計		10,737,718	1,790,200	18,900	
差引 調定額		税 額		1,399,881,948	63,492,500	77,235,500	

) 調 定 状 況 調

(令和6年度)

(単位:件、円)

法人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	鉾区税	計
371,398,100	140,661,500	681,649,400	1,161,600	2,748,027,366
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
21,088,100	2,735,000	85,640,100	0	122,010,018
21,088,100	2,735,000	85,640,100	0	122,010,018
350,310,000	137,926,500	596,009,300	1,161,600	2,626,017,348

県 税 (直 接 税)

区 分		税 目		個人県民税	法人県民税	個人事業税	
		税 額	件 数				
当初 調定額		税 額		1,557,406,869	44,473,400	78,997,100	
審査 請求額		税 額		0	0	0	
		件 数		0	0	0	
同 上 の 処 理	棄却 (却下)	税 額		0	0	0	
		件 数		0	0	0	
	減額 (更正) 処理	全額減額(更正)			0	0	0
		件 数			0	0	0
		一部修正 (更正)	減額(更正)		0	0	0
			差引調定額		0	0	0
			件 数		0	0	0
誤謬発見に よるもの		減額(更正)		0	0	0	
		件 数		0	0	0	
その他		減 額		9,232,558	1,210,300	0	
減額分計				9,232,558	1,210,300	0	
差引 調定額		税 額		1,548,174,311	43,263,100	78,997,100	

) 調 定 状 況 調

(令和7年度)
 (令和7年10月31日現在)
 (単位:件、円)

法人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	鉾区税	計
302,595,300	95,355,300	660,788,600	1,126,600	2,740,743,169
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
3,263,900	813,000	76,198,300	0	90,718,058
3,263,900	813,000	76,198,300	0	90,718,058
299,331,400	94,542,300	584,590,300	1,126,600	2,650,025,111

口座振替等制度利用状況調

(令和7年10月31日現在)

1 個人事業税

区分	調定件数(A)			(口座振替件数)(B) 振替加入件数(C)			事務所計			県計		
							(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A			(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A		
	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計
7年度	507	467	974	(238)	(-)	(-)	(98.3%)	(-)	(-)	(97.4%)	(-)	(-)
				242	-	-	47.7%	-	-	43.8%	-	-
6年度	470	438	908	(263)	(246)	(509)	(98.1%)	(98.4%)	(98.3%)	(97.6%)	(97.2%)	(97.4%)
				268	250	518	57.0%	57.1%	57.0%	45.8%	46.7%	46.3%
5年度	509	483	992	(289)	(272)	(561)	(97.3%)	(97.1%)	(97.2%)	(97.8%)	(97.7%)	(97.8%)
				297	280	577	58.3%	58.0%	58.2%	47.4%	48.2%	47.8%

2 自動車税種別割

区分	調定件数(A)	(口座振替件数)(B) 振替加入件数(C)	(大口一括納付件数)(D) 大口一括件数(E)	(計)(F) 計(G)	事務所計			県計			参考 大口一括(現金一括納付)申請者数
					(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A	(納付率(%) D/E) 加入率(%) E/A	(合計引落率(%) F/G) 合計加入率(%) G/A	(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A	(納付率(%) D/E) 加入率(%) E/A	(合計引落率(%) F/G) 合計加入率(%) G/A	
					7年度	16,994	(2,568) 2,621	(63) 63	(2,631) 2,684	(98.0%) 15.4%	
6年度	17,419	(2,651) 2,700	(63) 63	(2,714) 2,763	(98.2%) 15.5%	(100.0%) 0.4%	(98.2%) 15.9%	(98.7%) 12.6%	(100.0%) 5.3%	(99.1%) 17.8%	1
5年度	17,683	(2,706) 2,762	(63) 63	(2,769) 2,825	(98.0%) 15.6%	(100.0%) 0.4%	(98.0%) 16.0%	(98.7%) 12.7%	(100.0%) 5.2%	(99.0%) 17.8%	1

軽油引取税の指導・調査状況

1 指導・基本調査の状況

(単位：軒、%)

区 分	特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者	
調査対象	7年10月現在 6 (17)	20	106 (421)	9	
指 導	5年度	—	10 (12)	—	
	6年度	—	7 (11)	—	
	対前年度比	—	100% (1373%)	—	
	7年度 (7年10月現在)	—	7 (151)	—	
課税標準 調査	5年度	2 (2)	—	—	
	6年度	2 (2)	—	—	
	対前年度比	—	—	—	
	7年度 (7年10月現在)	0 (0)	—	—	
在庫比色 比重調査	5年度	6 (16)	11	5 (5)	20
	6年度	3 (3)	4	2 (2)	3
	対前年度比	100% (100%)	150%	50% (50%)	66.7%
	7年度 (7年10月現在)	3 (3)	6	1 (1)	2
徴収猶予 確認調査	5年度	—	—	—	—
	6年度	—	—	—	—
	対前年度比	—	—	—	—
	7年度 (7年10月現在)	—	—	—	—
製造等 確認調査	5年度	—	—	—	—
	6年度	—	—	—	—
	対前年度比	—	—	—	—
	7年度 (7年10月現在)	—	—	—	—

(注) 1 調査対象欄の「特別徴収義務者」は、登録特別徴収義務者であり、()内は管内にある特別徴収義務者の事務所又は事業所数である。

2 調査対象欄の「免税軽油使用者」は、共同申請については1軒とし、()内は個々の免税軽油使用者数である。

2 路上抜取調査実施状況調

(単位：人、件)

区 分	調査回数	調査職員数	抜取件数	混和等が発見された件数
5年度	2	11	17	0
6年度	1	6	12	0
対前年度比	100%	100%	66.7%	—
7年度 (7年10月現在)	1	6	8	0

(注) 「調査職員数」は、調査に従事した財務事務所の延べ職員数を計上する。

3 広域事案、困難事案等の調査

(単位：件)

区 分	特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者
5年度	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
6年度	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
対前年度比	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
7年度 (7年10月現在)	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -

(注) () 内には、調査のうち査察調査班と共同で行ったものの件数を記入する。

4 調査結果

(単位：軒、%、千円)

区 分		特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者	
更正・ 決定 軒 数	5年度	増	0	0	0	
		減	0	0	0	
	6年度	増	0	0	0	
		減	0	0	0	
	対前年度比	増	-	-	-	
		減	-	-	-	
	7年度 (7年10月現在)	増	0	0	0	
		減	0	0	0	
	更正・ 決定額	5年度	増	-	-	-
			減	-	-	-
6年度		増	-	-	-	
		減	-	-	-	
対前年度比		増	-	-	-	
		減	-	-	-	
7年度 (7年10月現在)		増	-	-	-	
		減	-	-	-	

(注) 1 「減額」は、既往年度減額も含む。

2 一つの調査で増額と減額が重複する場合の軒数は、それぞれの欄に計上する。

(注) 本表(1~4)は、下田財務事務所、沼津財務事務所、静岡財務事務所及び浜松財務事務所において調製すること。

高額滞納処理状況調

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

区 分	令和7年度10月末	令和6年度末 A	令和5年度末 B	増減 A-B	前年度対比 A/B	
滞 納 者 数	3 人	1 人	3 人	△ 2 人	33.3 %	
滞 納 額	千円 25,431 (16) 件	千円 6,305 (12) 件	千円 55,381 (17) 件	千円 △ 49,076 (△ 5) 件	% 11.4 (70.6) %	
税目別滞納額	法人県民税	632 (8)	429 (6)	429 (6)	0 (0)	100.0 (100.0)
	法人事業税・地方法人特別税 及び特別法人事業税	14,223 (6)	5,876 (6)	5,876 (6)	0 (0)	100.0 (100.0)
	不動産取得税	10,575 (2)	0 (0)	49,076 (5)	△ 49,076 (△ 5)	皆減 (皆減)
		()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()
処 理 状 況	差押してあるもの	0 (0)	0 (0)	49,076 (5)	△ 49,076 (△ 5)	皆減 (皆減)
	差押してあるもの のうち	証券を受託したもの	()	()	()	()
		徴収(換価)猶予を認めたもの (証券受託を伴わないもの)	()	()	()	()
	証券受託中のもの (差押を伴わないもの)	()	()	()	()	()
	徴収(換価)猶予を認めたもの (差押・証券受託を伴わないもの)	()	()	()	()	()
	その他の処理 (交付要求・参加差押等)	()	()	()	()	()
	静岡地方税滞納整理機構に 移管したもの	()	()	()	()	()
催告中のもの	25,431 (16)	6,305 (12)	6,305 (12)	0 (0)	100.0 (100.0)	
本年度中の収入見込額	()	/	/	/	/	

高 額 滞 納 推 移 状 況 調

(令和7年10月31日現在)

年 度	区 分	高額滞納者数・ 滞納額	滞納繰越分			当該年度発生分			①から更正・ 決定等、係争中 を除いたもの	①から更正・ 決定等、係争中、 3月以降滞納 発生分を除いた もの	
			繰越合計 ②	処理済合計 ③	未処理合計 ②-③=④	発生合計 ⑤	処理済合計 ⑥	未処理合計 ⑤-⑥=⑦			
7 年 度	(人)	滞納者数	3	1	0	1	()	()	()	2	2
		増減数 (人)	2	△ 2	△ 2	0	2	0	2	2	2
		増減比 (%)	300.0	33.3	0.0	100.0	皆増	0.0	皆増	皆増	皆増
	(千円)	滞納額	25,431	6,305	80	6,225	19,206	0	19,206	19,206	19,206
		増減額 (千円)	19,126	△ 49,076	△ 48,996	△ 80	19,206	0	19,206	19,206	19,206
		増減比 (%)	403.3	11.4	0.0	98.7	皆増	0.0	皆増	皆増	皆増
10 月 末	(人)	滞納者数	1	3	2	1	()	()	()	0	0
		増減数 (人)	△ 2	2	2	0	△ 2	0	△ 2	△ 2	△ 2
		増減比 (%)	33.3	300.0	皆増	100.0	皆減	0.0	皆減	皆減	皆減
	(千円)	滞納額	6,305	55,381	49,076	6,305	0	0	0	0	0
		増減額 (千円)	△ 49,076	15,431	47,076	△ 31,645	△ 17,436	△ 5	△ 17,431	△ 17,431	△ 17,431
		増減比 (%)	11.4	138.6	2,453.8	16.6	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減
5 年 度	(人)	滞納者数	3	1	0	1	()	()	()	2	2
		増減数 (人)	2	1	0	1	△ 1	△ 2	1	1	1
		増減比 (%)	300.0	皆増	0.0	皆増	66.7	0.0	200.0	200.0	200.0
	(千円)	滞納額	55,381	39,950	2,000	37,950	17,436	5	17,431	17,431	17,431
		増減額 (千円)	15,431	39,950	2,000	37,950	△ 46,182	△ 23,663	△ 22,519	△ 22,519	△ 22,519
		増減比 (%)	138.6	皆増	皆増	皆増	27.4	0.0	43.6	43.6	43.6

滞納処分状況調

1 滞納処理状況(調定単位)

(令和7年10月31日現在)

区 分		7年度 (A)	6年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)	
滞 納 額	①	税額	37,347 千円	18,973 千円	18,374 千円	196.8 %
		件数	315 件	326 件	△11 件	96.6 %
処 理 状 況	差 押	② 税額	1,282 千円	1,818 千円	△536 千円	70.5 %
		件数	17 件	36 件	△19 件	47.2 %
	参加差押	③ 税額	0 千円	40 千円	△40 千円	0 %
		件数	0 件	1 件	△1 件	0 %
	交付要求	④ 税額	178 千円	366 千円	△188 千円	48.6 %
		件数	4 件	2 件	2 件	200.0 %
	徴収猶予	⑤ 税額	0 千円	0 千円	0 千円	- %
		件数	0 件	0 件	0 件	- %
	換価猶予	⑥ 税額	0 千円	0 千円	0 千円	- %
		件数	0 件	0 件	0 件	- %
	執行停止	⑦ 税額	854 千円	1,440 千円	△586 千円	59.3 %
		件数	29 件	22 件	7 件	131.8 %
	催 告 中	⑧ 税額	35,033 千円	15,309 千円	19,724 千円	228.8 %
		件数	265 件	265 件	0 件	100.0 %
実 滞納額	①-⑤-⑦	⑨ 税額	36,493 千円	17,533 千円	18,960 千円	208.1 %
		件数	286 件	304 件	△18 件	94.1 %
処理済 合計	②+③+④+⑥	⑩ 税額	1,460 千円	2,224 千円	△764 千円	65.6 %
		件数	21 件	39 件	△18 件	53.8 %
滞 納 処分率	⑩ / ⑨	税額	4.0 %	12.7 %	△8.7 %	
		件数	7.3 %	12.8 %	△5.5 %	

2 差押実施状況(調書単位)

(令和7年10月31日現在)

区 分		6年度 ①	5年度 ②	増減 ①-②	前年対比①/②
不 動 産		14 件	5 件	9 件	280.0 %
動 産		18 件	6 件	12 件	300.0 %
債 権	預 金	66 件	65 件	1 件	101.5 %
	給 与	4 件	9 件	△5 件	44.4 %
	生命保険	11 件	7 件	4 件	157.1 %
	そ の 他	5 件	4 件	1 件	125 %
小 計		86 件	85 件	1 件	101.2 %
そ の 他		13 件	3 件	10 件	433.3 %
合 計		131 件	99 件	32 件	132.3 %

静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調

1 滞納事案の移管状況

(令和7年10月31日現在)

区 分 税目／移管年度		滞納整理機構へ移管をした滞納事案 A		Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分 B			
		件 数	金 額 (千円)	金 額 (千円)	完結件数		
自動車税 種別割	7年度	5	42	(0)	(0)		
	6年度	0	0	(0)	(0)		
	5年度	0	0	(0)	(0)		
個人事業 税	7年度	0	0	(0)	(0)		
	6年度	0	0	(0)	(0)		
	5年度	0	0	(0)	(0)		
不動産取 得税	7年度	2	929	(0)	(0)		
	6年度	0	0	(0)	(0)		
	5年度	0	0	(0)	(0)		
法人事業 税・法人 県民税	7年度	0	0	(0)	(0)		
	6年度	0	0	(0)	(0)		
	5年度	0	0	(0)	(0)		
合 計	7年度	件 数	7	971	(0)	件 数	(0)
		実人員	2		実人員	0	
	6年度	件 数	0	0	(0)	件 数	(0)
		実人員	0			実人員	0
	5年度	件 数	0	0	(0)	件 数	(0)
		実人員	0			実人員	0

換価処分状況調

(令和6年度)

処理区分		物件種別	不動産	動 産	債 権	その他	計
公売処分等		売却代金額(取立金額)	0 円	0 円	1,364 円	223 円	1,587 円
		公売又は取立件数	0	0	74	6	80
同上売却代金の精算内訳	当該事務所配当額	滞納処分費	0	0	0	0	0
		県税・地方法人特別税	0	0	1,304	178	1,482
		その他県税に係る徴収金	0	0	39	11	50
	交付要求(参加差押)による交付金額	当該事務所	0	0	0	0	0
		当該事務所以外	0	0	0	35	35
		私債権への交付金額	0	0	0	0	0
	残余金の滞納者への交付金額	0	0	21	0	21	
摘 要							

(令和7年度)

(令和7年10月31日現在)

処理区分		物件種別	不動産	動 産	債 権	その他	計
公売処分等		売却代金額(取立金額)	0 円	0 円	2,007 円	0 円	2,007 円
		公売又は取立件数	0	0	64	0	64
同上売却代金の精算内訳	当該事務所配当額	滞納処分費	0	0	0	0	0
		県税・地方法人特別税	0	0	1,931	0	1,931
		その他県税に係る徴収金	0	0	77	0	77
	交付要求(参加差押)による交付金額	当該事務所	0	0	0	0	0
		当該事務所以外	0	0	0	0	0
		私債権への交付金額	0	0	0	0	0
	残余金の滞納者への交付金額	0	0	0	0	0	
摘 要							

滞納処分の停止状況調

(令和7年10月31日現在)

執行 年度 税目別	令和7年度分		令和6年度分		令和5年度分		令和4年度以前の分		摘 要
	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	
法人県民税	1,600	2	29,232	2	0	0	137,041	4	
法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税	19,800	2	0	0	0	0	0	0	
個人事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	
不動産取得税	96,268	5	0	0	0	0	261,912	1	
自動車税種別割	88,900	3	125,200	5	93,964	5	44,600	2	
計	206,568	12	154,432	7	93,964	5	443,553	7	

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和6年度)

区 分		現金領収証書				現 金 取 扱 高					
交付を 受けた者	実人員	種 別	交付 冊数	交付 枚数	払出し 枚 数	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計	
						金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数
税務出納員	人 2	その1	冊 0	枚 0	(0) 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2			(0) 97	3,937,578	97	0	0	3,937,578	97
		小計			(0) 97	3,937,578	97	0	0	3,937,578	97
徴税分任 出 納 員	7	その1	2	70	(0) 9	0	0	90,619	9	90,619	9
合 計	9		2	70	(0) 106	3,937,578	97	90,619	9	4,028,197	106

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和7年度)

(令和7年10月31日現在)

区 分		現金領収証書				現 金 取 扱 高					
交付を 受けた者	実人員	種 別	交付 冊数	交付 枚数	払出し 枚 数	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計	
						金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数
税務出納員	人 2	その1	冊 0	枚 0	(0) 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2			(0) 58	1,377,200	58	0	0	1,377,200	58
		小計			(0) 58	1,377,200	58	0	0	1,377,200	58
徴税分任 出 納 員	7	その1	2	40	(0) 6	0	0	212,817	6	212,817	6
合 計	9		2	40	(0) 64	1,377,200	58	212,817	6	1,590,017	64

受託有価証券取扱高調

(令和6年度)

項目 有価証券 の種別	前年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当該年度中の取扱高								現在の保有高 (再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		枚数	券面金額
			枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額		
(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)		
	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
小切手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
約束手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の 有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

受託有価証券取扱高調

(令和7年度)

(令和7年10月31日現在)

項目 有価証券 の種別	前年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当該年度中の取扱高								現在の保有高 (再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		枚数	券面金額
			枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額		
(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)		
	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
小切手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
約束手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の 有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(余 白)

歳入予算執行状況調

(一般会計)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D
		納 期 内 B	納 期 後 C	
	円	円	円	円
08 使用料及び手数料	213,200	213,200	0	0
02 手数料	213,200	213,200	0	0
02 経営管理手数料	213,200	213,200	0	0
01 県税証明手数料	213,200	213,200	0	0
14 諸収入	2,888,066	1,553,251	453,243	0
01 延滞金、加算金及び過料	2,887,966	1,553,151	453,243	0
01 延滞金	1,121,844	1,121,844	0	0
01 延滞金	1,121,844	1,121,844	0	0
02 加算金	(953,191)	(431,307)	(453,243)	(0)
01 加算金	(953,191)	(431,307)	(453,243)	(0)
過少申告加算金	35,091	35,091	0	0
不申告加算金	(221,283)	(150,803)	(46,226)	(0)
重加算金	696,817	245,413	407,017	0
07 雑入	100	100	0	0
02 雑入	100	100	0	0
06 滞納処分費収入	100	100	0	0
合 計	3,101,266	1,766,451	453,243	0

注. ()内は現年分

(税 務 出 納 員 分)

(令和6年度)

収 入 未 済 額			収 入 歩 合 (B+C)/(A-D-F)	納 期 内 収 入 率 B/(A-D-F)	摘 要
納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計			
円	円	円			
0	0	0	100.0%	100.0%	
0	0	0	100.0%	100.0%	
0	0	0	100.0%	100.0%	
0	0	0	100.0%	100.0%	
881,572	0	881,572	69.5%	53.8%	
881,572	0	881,572	69.5%	53.8%	
0	0	0	100.0%	100.0%	
0	0	0	100.0%	100.0%	
(68,641)	(0)	(68,641)	(92.8%)	(45.2%)	
881,572	0	881,572	50.1%	24.4%	
(68,641)	(0)	(68,641)	(92.8%)	(45.2%)	
881,572	0	881,572	50.1%	24.4%	
(0)	(0)	(0)	(100.0%)	(100.0%)	
0	0	0	100.0%	100.0%	
(24,254)	(0)	(24,254)	(89.0%)	(68.1%)	
837,185	0	837,185	19.1%	14.6%	
(44,387)	(0)	(44,387)	(93.6%)	(35.2%)	
44,387	0	44,387	93.6%	35.2%	
0	0	0	100.0%	100.0%	
0	0	0	100.0%	100.0%	
0	0	0	100.0%	100.0%	
881,572	0	881,572	71.6%	57.0%	

歳入予算執行状況調

(一般会計)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D
		納 期 内 B	納 期 後 C	
	円	円	円	円
08 使用料及び手数料	98,400	98,400	0	0
02 手数料	98,400	98,400	0	0
03 財務手数料	98,400	98,400	0	0
01 県税証明手数料	98,400	98,400	0	0
14 諸収入	4,773,374	2,243,001	36,084	0
01 延滞金、加算金及び過料	4,773,374	2,243,001	36,084	0
01 延滞金	2,102,229	2,102,229	0	0
01 延滞金	2,102,229	2,102,229	0	0
02 加算金	(1,789,573)	(140,772)	(0)	(0)
01 加算金	(1,789,573)	(140,772)	(0)	(0)
過少申告加算金	(0)	(0)	(0)	(0)
不申告加算金	(1,662,476)	(13,675)	(0)	(0)
重加算金	(127,097)	(127,097)	(0)	(0)
01 延滞金	2,671,145	140,772	36,084	0
02 加算金	2,671,145	140,772	36,084	0
03 手数料	0	0	0	0
04 雑収入	0	0	0	0
05 雑収入	0	0	0	0
06 雑収入	0	0	0	0
07 雑収入	0	0	0	0
08 雑収入	0	0	0	0
09 雑収入	0	0	0	0
10 雑収入	0	0	0	0
11 雑収入	0	0	0	0
12 雑収入	0	0	0	0
13 雑収入	0	0	0	0
14 雑収入	0	0	0	0
15 雑収入	0	0	0	0
16 雑収入	0	0	0	0
17 雑収入	0	0	0	0
18 雑収入	0	0	0	0
19 雑収入	0	0	0	0
20 雑収入	0	0	0	0
21 雑収入	0	0	0	0
22 雑収入	0	0	0	0
23 雑収入	0	0	0	0
24 雑収入	0	0	0	0
25 雑収入	0	0	0	0
26 雑収入	0	0	0	0
27 雑収入	0	0	0	0
28 雑収入	0	0	0	0
29 雑収入	0	0	0	0
30 雑収入	0	0	0	0
31 雑収入	0	0	0	0
32 雑収入	0	0	0	0
33 雑収入	0	0	0	0
34 雑収入	0	0	0	0
35 雑収入	0	0	0	0
36 雑収入	0	0	0	0
37 雑収入	0	0	0	0
38 雑収入	0	0	0	0
39 雑収入	0	0	0	0
40 雑収入	0	0	0	0
41 雑収入	0	0	0	0
42 雑収入	0	0	0	0
43 雑収入	0	0	0	0
44 雑収入	0	0	0	0
45 雑収入	0	0	0	0
46 雑収入	0	0	0	0
47 雑収入	0	0	0	0
48 雑収入	0	0	0	0
49 雑収入	0	0	0	0
50 雑収入	0	0	0	0
51 雑収入	0	0	0	0
52 雑収入	0	0	0	0
53 雑収入	0	0	0	0
54 雑収入	0	0	0	0
55 雑収入	0	0	0	0
56 雑収入	0	0	0	0
57 雑収入	0	0	0	0
58 雑収入	0	0	0	0
59 雑収入	0	0	0	0
60 雑収入	0	0	0	0
61 雑収入	0	0	0	0
62 雑収入	0	0	0	0
63 雑収入	0	0	0	0
64 雑収入	0	0	0	0
65 雑収入	0	0	0	0
66 雑収入	0	0	0	0
67 雑収入	0	0	0	0
68 雑収入	0	0	0	0
69 雑収入	0	0	0	0
70 雑収入	0	0	0	0
71 雑収入	0	0	0	0
72 雑収入	0	0	0	0
73 雑収入	0	0	0	0
74 雑収入	0	0	0	0
75 雑収入	0	0	0	0
76 雑収入	0	0	0	0
77 雑収入	0	0	0	0
78 雑収入	0	0	0	0
79 雑収入	0	0	0	0
80 雑収入	0	0	0	0
81 雑収入	0	0	0	0
82 雑収入	0	0	0	0
83 雑収入	0	0	0	0
84 雑収入	0	0	0	0
85 雑収入	0	0	0	0
86 雑収入	0	0	0	0
87 雑収入	0	0	0	0
88 雑収入	0	0	0	0
89 雑収入	0	0	0	0
90 雑収入	0	0	0	0
91 雑収入	0	0	0	0
92 雑収入	0	0	0	0
93 雑収入	0	0	0	0
94 雑収入	0	0	0	0
95 雑収入	0	0	0	0
96 雑収入	0	0	0	0
97 雑収入	0	0	0	0
98 雑収入	0	0	0	0
99 雑収入	0	0	0	0
100 雑収入	0	0	0	0
合 計	4,871,774	2,341,401	36,084	0

注. ()内は現年分

(税 務 出 納 員 分)

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

収 入 未 済 額			収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率	摘 要
納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計	(B+C)/(A-D-F)	B/(A-D-F)	
円	円	円			
0	0	0	100.0%	100.0%	
0	0	0	100.0%	100.0%	
0	0	0	100.0%	100.0%	
0	0	0	100.0%	100.0%	
2,499,800	1,753	2,501,553	47.8%	47.0%	
2,499,800	1,753	2,501,553	47.8%	47.0%	
0	0	0	100.0%	100.0%	
0	0	0	100.0%	100.0%	
(1,654,312)	(1,753)	(1,656,065)	(7.9%)	(7.9%)	
2,499,800	1,753	2,501,553	6.6%	5.3%	
(1,654,312)	(1,753)	(1,656,065)	(7.9%)	(7.9%)	
2,499,800	1,753	2,501,553	6.6%	5.3%	
(0)	(0)	(0)	-	-	
0	0	0	-	-	
(1,647,048)	(1,753)	(1,648,801)	(0.8%)	(0.8%)	
2,459,979	1,753	2,461,732	1.5%	0.5%	
(7,264)	(0)	(7,264)	(100.0%)	(100.0%)	
39,821	0	39,821	81.0%	74.1%	
2,499,800	1,753	2,501,553	48.8%	48.1%	

歳入予算執行状況調

(令和6年度)

(一般会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入 歩合 B+C A-D-F	納期内 収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
08使用料及び手数料	円 245,550	円 245,550	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100	% 100.0	
01使用料	32,350	32,350	0	0	0	0	0	100	100.0	
02経営管理使用料	32,350	32,350	0	0	0	0	0	100	100.0	
01庁舎等使用料	32,350	32,350	0	0	0	0	0	100	100.0	
02手数料	213,200	213,200	0	0	0	0	0	100	100.0	
02経営管理手数料	213,200	213,200	0	0	0	0	0	100	100.0	
01県税証明手数料	213,200	213,200	0	0	0	0	0	100	100.0	
10財産収入	394,998	121,000	273,998	0	0	0	0	100	30.6	
01財産運用収入	394,998	121,000	273,998	0	0	0	0	100	30.6	
01財産貸付収入	394,998	121,000	273,998	0	0	0	0	100	30.6	
03建物貸付料	394,998	121,000	273,998	0	0	0	0	100	30.6	
14諸収入	1,683,485	1,679,080	4,405	0	0	0	0	100	99.7	
07雑入	1,683,485	1,679,080	4,405	0	0	0	0	100	99.7	
02雑入	1,683,485	1,679,080	4,405	0	0	0	0	100	99.7	
06滞納処分費収入	100	100	0	0	0	0	0	100	100.0	
08県庁舎管理費負担金	159,744	155,339	4,405	0	0	0	0	100	97.2	
87保険料負担金	711,456	711,456	0	0	0	0	0	100	100.0	
非常勤職員	711,456	711,456	0	0	0	0	0	100	100.0	
88未払資金繰入金	732,800	732,800	0	0	0	0	0	100	100.0	
90雑収	79,385	79,385	0	0	0	0	0	100	100.0	
合計	2,324,033	2,045,630	278,403	0	0	0	0	100	88.0	

歳入予算執行状況調

(令和7年度)

(令和7年10月31日現在)

(一般会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入 歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
08使用料及び手数料	円 130,680	円 98,400	円 32,280	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100	% 75.2	
01使用料	32,280	0	32,280	0	0	0	0	100	-	
02財務使用料	32,280	0	32,280	0	0	0	0	100	-	
01庁舎等使用料	32,280	0	32,280	0	0	0	0	100	-	
02手数料	98,400	98,400	0	0	0	0	0	100	100.0	
03財務手数料	98,400	98,400	0	0	0	0	0	100	100.0	
01県税証明手数料	98,400	98,400	0	0	0	0	0	100	100.0	
10財産収入	224,400	224,400	0	0	0	0	0	100	100.0	
01財産運用収入	224,400	224,400	0	0	0	0	0	100	100.0	
01財産貸付収入	224,400	224,400	0	0	0	0	0	100	100.0	
03建物貸付料	224,400	224,400	0	0	0	0	0	100	100.0	
14諸収入	1,004,510	1,001,503	0	0	0	3,007	3,007	100	100.0	
07雑入	1,004,510	1,001,503	0	0	0	3,007	3,007	100	100.0	
02雑入	1,004,510	1,001,503	0	0	0	3,007	3,007	100	100.0	
01県庁舎管理費負担金	95,649	92,642	0	0	0	3,007	3,007	100	100.0	
90保険料負担金	280,514	280,514	0	0	0	0	0	100	100.0	
保険料負担金	965	965	0	0	0	0	0	100	100.0	
非常勤職員	279,549	279,549	0	0	0	0	0	100	100.0	
91未払資金繰入金	599,800	599,800	0	0	0	0	0	100	100.0	
93雑収	28,547	28,547	0	0	0	0	0	100	100.0	
古新聞・雑誌	28,547	28,547	0	0	0	0	0	100	100.0	
合計	1,359,590	1,324,303	32,280	0	0	3,007	3,007	100	97.6	

現金出納調

(令和6年度)

区 分	受 入 額			払出金	残高	出納員領収書発行総額及び枚数	指定金融機関等現金払込調書兼領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
差 押 物 件	円	円	円	円	円	0 円	0 円
公 売 代 金	0	0	0	0	0	0 枚	0 枚
差 押 債 権	円	円	円	円	円	90,619 円	90,619 円
取 立 金	0	90,619	90,619	90,619	0	9 枚	9 枚
交 付 要 求	円	円	円	円	円	0 円	0 円
配 当 金	0	0	0	0	0	0 枚	0 枚
差 押 金 銭	円	円	円	円	円	0 円	0 円
	0	0	0	0	0	0 枚	0 枚
経 営 管 理	円	円	円	円	円	213,200 円	213,200 円
手 数 料	0	213,200	213,200	213,200	0	533 枚	216 枚

現金出納調

(令和7年度)

(令和7年10月31日)

区 分	受 入 額			払出金	残高	出納員領収書発行総額及び枚数	指定金融機関等現金払込調書兼領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
差 押 物 件	円	円	円	円	円	0 円	0 円
公 売 代 金	0	0	0	0	0	0 枚	0 枚
差 押 債 権	円	円	円	円	円	212,817 円	212,817 円
取 立 金	0	212,817	212,817	212,817	0	6 枚	6 枚
交 付 要 求	円	円	円	円	円	0 円	0 円
配 当 金	0	0	0	0	0	0 枚	0 枚
差 押 金 銭	円	円	円	円	円	0 円	0 円
	0	0	0	0	0	0 枚	0 枚
財 務	円	円	円	円	円	98,400 円	98,400 円
手 数 料	0	98,400	98,400	98,400	0	246 枚	109 枚

保管現金有高調

(令和7年度)

(令和7年10月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
管理課 課長代理	つり銭用予備現金	30,000

預 金 調

(令和7年10月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残 高 (円)	摘 要
スルガ銀行 下田支店	無利息型 普通預金	□□□□	静岡県下田財務事務所 資金前渡者 竹田 敏己	0	資金前渡
スルガ銀行 下田支店	無利息型 普通預金	□□□□	(自振口)下田財務事務所 資金前渡者 竹田 敏己	0	電話料金等
スルガ銀行 下田支店	無利息型 普通預金	□□□□	県税専用下田財務事務所 税務出納員 近藤 博也	0	滞納整理機 構徴収金等
残 高 合 計				0	

調 査 受 入 等 郵 券 受 払 調 査

(令和7年10月31日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和6年度						令和7年度						差引現在高		摘要
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出		枚数	金額	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額			
郵便	1円券	12	12	50	50	42	42	20	20	0	0	11	11	9	9	
	2円券	2	4	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5円券	10	50	30	150	40	200	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10円券	23	230	210	2,100	218	2,180	15	150	110	1,100	93	930	32	320	
	20円券	0	0	15	300	5	100	10	200	8	160	18	360	0	0	
	50円券	0	0	7	350	5	250	2	100	4	200	6	300	0	0	
	62円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	63円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	縮切後
	84円券	31	2,604	0	0	30	2,520	1	84	0	0	1	84	0	0	発送、
	90円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	料金不
	94円券	0	0	5	470	5	470	0	0	0	0	0	0	0	0	等に
	100円券	31	3,100	155	15,500	179	17,900	7	700	115	11,500	91	9,100	31	3,100	使用
	110円券	0	0	15	1,650	10	1,100	5	550	4	440	9	990	0	0	
	140円券	29	4,060	40	5,600	69	9,660	0	0	0	0	0	0	0	0	
	205円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	500円券	0	0	24	12,000	16	8,000	8	4,000	8	4,000	16	8,000	0	0	
	52円はがき	26	1,352	0	0	0	0	26	1,352	0	0	0	0	26	1,352	
計			11,412		38,170		42,426		7,156		17,400		19,775		4,781	
納税証紙	2,700円券	90	243,000	144	388,800	140	378,000	94	253,800	50	135,000	144	388,800	0	0	
	4,100円券	95	389,500	162	664,200	195	799,500	62	254,200	150	615,000	212	869,200	0	0	
	5,500円券	62	341,000	129	709,500	112	616,000	79	434,500	50	275,000	129	709,500	0	0	
	8,200円券	92	754,400	189	1,549,800	192	1,574,400	89	729,800	100	820,000	189	1,549,800	0	0	狩猟税
	11,000円券	71	781,000	69	759,000	71	781,000	69	759,000	0	0	69	759,000	0	0	
	16,500円券	89	1,468,500	85	1,402,500	89	1,468,500	85	1,402,500	0	0	85	1,402,500	0	0	
計			3,977,400		5,473,800		5,617,400		3,833,800		1,845,000		5,678,800		0	

歳入歳出外現金調

(令和6年度)

区分	越高	受高	払高	残高	摘要
保証金	円 39,500	円 22,440	円 0	円 61,940	
県税一時取扱金	39,800	1,868,299	1,894,583	13,516	
地方法人特別税	1,928	22,035	0	23,963	
特別法人事業税	14,549,952	18,433,450	17,999,171	14,984,231	
計	14,631,180	20,346,224	19,893,754	15,083,650	

歳入歳出外現金調

(令和7年度)

(令和7年10月31日現在)

区分	越高	受高	払高	残高	摘要
保証金	円 61,940	円 0	円 39,500	円 22,440	
県税一時取扱金	13,516	2,094,038	1,666,844	440,710	
地方法人特別税	23,963	623,515	56,991	590,487	
特別法人事業税	14,984,231	20,565,330	10,733,187	24,816,374	
計	15,083,650	23,282,883	12,496,522	25,870,011	

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 02 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
項 01 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
目 05 広聴広報費	2,500	2,500	0	
10 需用費	2,500	2,500	0	
01 その他の需用費	2,500	2,500	0	
款 04 経営管理費	158,235,812	158,235,812	0	
項 01 経営管理費	32,379,211	32,379,211	0	
目 01 一般総務費	3,296,328	3,296,328	0	
01 報酬	2,188,496	2,188,496	0	
03 非常勤職員報酬	2,188,496	2,188,496	0	
03 職員手当等	556,646	556,646	0	
01 その他の職員手当等	556,646	556,646	0	
04 共済費	518,718	518,718	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	107,030	107,030	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	411,688	411,688	0	
08 旅費	32,468	32,468	0	
01 その他の旅費	32,468	32,468	0	
目 02 文書費	18,000	18,000	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	18,000	18,000	0	
01 その他の需用費	18,000	18,000	0	
11 役務費	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
目 03 行政経営費	963,510	963,510	0	
08 旅費	963,510	963,510	0	
02 普通旅費	963,510	963,510	0	
10 需用費	0	0	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	0	0	0	
11 役務費	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
目 04 職員厚生費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
11 役務費	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
目 05 資産経営費	28,101,373	28,101,373	0	
10 需用費	4,016,166	4,016,166	0	
01 その他の需用費	4,016,166	4,016,166	0	
11 役務費	791,420	791,420	0	
12 委託料	20,483,431	20,483,431	0	
13 使用料及び賃借料	210,396	210,396	0	
14 工事請負費	2,599,960	2,599,960	0	
18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	
項 02 徴税費	125,657,088	125,657,088	0	
目 01 賦課徴収費	125,657,088	125,657,088	0	
01 報酬	4,304,051	4,304,051	0	
03 非常勤職員報酬	4,304,051	4,304,051	0	
03 職員手当等	1,332,940	1,332,940	0	
01 その他の職員手当等	1,332,940	1,332,940	0	
04 共済費	1,409,016	1,409,016	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	315,085	315,085	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,093,931	1,093,931	0	
07 報償費	3,600	3,600	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 買上金	3,600	3,600	0	
08 旅費	1,752,297	1,752,297	0	
01 その他の旅費	223,911	223,911	0	
02 普通旅費	1,528,386	1,528,386	0	
10 需用費	3,091,832	3,091,832	0	
01 その他の需用費	3,091,832	3,091,832	0	
11 役務費	3,349,959	3,349,959	0	
12 委託料	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	362,526	362,526	0	
17 備品購入費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	110,050,867	110,050,867	0	
項 03 地域振興費	129,810	129,810	0	
目 01 地域振興費	129,810	129,810	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
11 役務費	129,810	129,810	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
目 02 市町行財政費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
11 役務費	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
項 04 選挙費	11,020	11,020	0	
目 01 選挙管理委員会費	0	0	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
11 役務費	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
目 02 選挙啓発費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
目 03 県知事選挙費	6,210	6,210	0	
08 旅費	6,210	6,210	0	
02 普通旅費	6,210	6,210	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
11 役務費	0	0	0	
目 05 衆議院議員選挙及び国民審査費	4,810	4,810	0	
08 旅費	4,810	4,810	0	
02 普通旅費	4,810	4,810	0	
項 05 出納費	58,683	58,683	0	
目 02 会計費	58,683	58,683	0	
11 役務費	58,683	58,683	0	
款 05 暮らし・環境費	26,777	26,777	0	
項 02 県民生活費	10,277	10,277	0	
目 01 県民生活費	10,277	10,277	0	
10 需用費	1,051	1,051	0	
01 その他の需用費	1,051	1,051	0	
11 役務費	9,226	9,226	0	
項 03 建築住宅費	16,500	16,500	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 02 建築安全推進費	16,500	16,500	0	
11 役務費	16,500	16,500	0	
項 04 環境費	0	0	0	
目 01 環境政策費	0	0	0	
11 役務費	0	0	0	
款 07 健康福祉費	3,132,143	3,132,143	0	
項 01 健康福祉費	576,214	576,214	0	
目 02 健康福祉企画費	576,214	576,214	0	
11 役務費	576,214	576,214	0	
項 02 福祉長寿費	774,887	774,887	0	
目 01 地域福祉費	67,000	67,000	0	
11 役務費	67,000	67,000	0	
目 02 生活保護費	90,000	90,000	0	
11 役務費	90,000	90,000	0	
目 03 長寿社会費	489,863	489,863	0	
11 役務費	489,863	489,863	0	
目 04 遺家族等援護費	128,024	128,024	0	
11 役務費	128,024	128,024	0	
項 03 こども未来費	258,000	258,000	0	
目 01 こども未来費	258,000	258,000	0	
11 役務費	258,000	258,000	0	
項 04 障害者支援費	255,600	255,600	0	
目 01 障害者支援費	255,600	255,600	0	
11 役務費	255,600	255,600	0	
項 05 医療費	978,882	978,882	0	
目 01 医務福祉費	741,875	741,875	0	
11 役務費	741,875	741,875	0	
目 02 感染症対策費	237,007	237,007	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	237,007	237,007	0	
項 06 健康費	188,560	188,560	0	
目 01 健康政策費	2,560	2,560	0	
11 役務費	2,560	2,560	0	
目 02 健康増進費	186,000	186,000	0	
11 役務費	186,000	186,000	0	
項 07 生活衛生費	100,000	100,000	0	
目 01 食品衛生費	56,000	56,000	0	
11 役務費	56,000	56,000	0	
目 02 薬務費	44,000	44,000	0	
11 役務費	44,000	44,000	0	
款 08 経済産業費	3,555,947	3,555,947	0	
項 05 農業費	44,000	44,000	0	
目 01 農業費	41,000	41,000	0	
11 役務費	41,000	41,000	0	
目 02 畜産業費	3,000	3,000	0	
11 役務費	3,000	3,000	0	
項 06 農地費	3,127,947	3,127,947	0	
目 01 農地費	3,127,947	3,127,947	0	
10 需用費	221,000	221,000	0	
01 その他の需用費	221,000	221,000	0	
11 役務費	416,947	416,947	0	
12 委託料	2,490,000	2,490,000	0	
項 07 森林・林業費	179,000	179,000	0	
目 01 森林・林業費	179,000	179,000	0	
11 役務費	179,000	179,000	0	
項 08 水産・海洋費	205,000	205,000	0	
目 01 水産・海洋費	205,000	205,000	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
12 委託料	円 205,000	円 205,000	円 0	
款 09 交通基盤費	16,860,657	16,860,657	0	
項 04 道路費	15,278,657	15,278,657	0	
目 02 道路橋りょう新設改良費	15,278,657	15,278,657	0	
11 役務費	614,657	614,657	0	
12 委託料	14,664,000	14,664,000	0	
項 05 河川砂防費	221,000	221,000	0	
目 02 河川改良費	107,000	107,000	0	
11 役務費	107,000	107,000	0	
目 03 海岸費	62,000	62,000	0	
11 役務費	62,000	62,000	0	
目 04 砂防費	52,000	52,000	0	
11 役務費	52,000	52,000	0	
項 06 港湾費	1,361,000	1,361,000	0	
目 02 港湾建設費	357,000	357,000	0	
10 需用費	357,000	357,000	0	
01 その他の需用費	357,000	357,000	0	
目 03 漁港整備費	1,004,000	1,004,000	0	
10 需用費	1,000,000	1,000,000	0	
01 その他の需用費	1,000,000	1,000,000	0	
11 役務費	4,000	4,000	0	
款 14 諸支出金	264,184,282	264,184,282	0	
項 07 法人事業税交付金	167,040,000	167,040,000	0	
目 01 法人事業税交付金	167,040,000	167,040,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	167,040,000	167,040,000	0	
項 09 ゴルフ場利用税交付金	13,596,800	13,596,800	0	
目 01 ゴルフ場利用税交付金	13,596,800	13,596,800	0	
18 負担金、補助及び交付金	13,596,800	13,596,800	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 11 自動車税環境性能割交付金	47,777,000	47,777,000	0	
目 01 自動車税環境性能割交付金	47,777,000	47,777,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	47,777,000	47,777,000	0	
項 13 旧法による自動車取得税交付金	38	38	0	
目 01 旧法による自動車取得税交付金	38	38	0	
18 負担金、補助及び交付金	38	38	0	
項 14 県税還付金	35,770,444	35,770,444	0	
目 01 県税還付金	35,770,444	35,770,444	0	
22 償還金、利子及び割引料	35,770,444	35,770,444	0	
計	445,998,118	445,998,118	0	

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)
(令和 7年10月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	1,052,321	899,170	153,151	
項 01 総務費	886,321	812,996	73,325	
目 01 一般総務費	582,551	529,976	52,575	
01 報酬	346,000	306,527	39,473	
03 非常勤職員報酬	346,000	306,527	39,473	
04 共済費	200,551	193,357	7,194	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	200,551	193,357	7,194	
08 旅費	36,000	30,092	5,908	
01 その他の旅費	36,000	30,092	5,908	
目 03 広聴広報費	2,750	0	2,750	
10 需用費	2,750	0	2,750	
01 その他の需用費	2,750	0	2,750	
目 04 文書費	18,000	0	18,000	
10 需用費	18,000	0	18,000	
01 その他の需用費	18,000	0	18,000	
目 05 人事管理費	283,020	283,020	0	
08 旅費	283,020	283,020	0	
02 普通旅費	283,020	283,020	0	
項 02 地域振興費	100,000	84,974	15,026	
目 01 地域振興費	100,000	84,974	15,026	
11 役務費	100,000	84,974	15,026	
項 03 選挙費	66,000	1,200	64,800	
目 02 選挙啓発費	22,000	0	22,000	
08 旅費	22,000	0	22,000	
02 普通旅費	22,000	0	22,000	
目 03 参議院議員選挙費	44,000	1,200	42,800	
08 旅費	44,000	1,200	42,800	
02 普通旅費	44,000	1,200	42,800	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年10月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04財務費	156,629,365	80,673,275	75,956,090	
項 01財務費	31,498,000	19,561,657	11,936,343	
目 03行政経営費	31,498,000	19,561,657	11,936,343	
08旅費	53,000	0	53,000	
02普通旅費	53,000	0	53,000	
10需用費	3,300,000	2,219,139	1,080,861	
01その他の需用費	3,300,000	2,219,139	1,080,861	
11役務費	493,000	183,589	309,411	
12委託料	23,752,000	15,885,517	7,866,483	
13使用料及び賃借料	212,000	123,612	88,388	
14工事請負費	3,665,000	1,141,800	2,523,200	
18負担金、補助及び交付金	23,000	8,000	15,000	
項 02徴税費	125,067,365	61,076,393	63,990,972	
目 01賦課徴収費	125,067,365	61,076,393	63,990,972	
01報酬	4,695,000	2,554,854	2,140,146	
03非常勤職員報酬	4,695,000	2,554,854	2,140,146	
03職員手当等	1,554,000	776,796	777,204	
01その他の職員手当等	1,554,000	776,796	777,204	
04共済費	1,499,000	790,995	708,005	
01地方公務員共済組合に対する負担金	330,000	183,001	146,999	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,169,000	607,994	561,006	
07報償費	33,000	0	33,000	
01その他の報償費	33,000	0	33,000	
08旅費	1,864,000	695,620	1,168,380	
01その他の旅費	244,000	107,290	136,710	
02普通旅費	1,620,000	588,330	1,031,670	
10需用費	2,560,000	1,149,394	1,410,606	
01その他の需用費	2,560,000	1,149,394	1,410,606	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年10月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	4,115,000	2,653,244	1,461,756	
12 委託料	100,000	0	100,000	
13 使用料及び賃借料	250,000	122,151	127,849	
17 備品購入費	110,000	0	110,000	
18 負担金、補助及び交付金	108,287,365	52,333,339	55,954,026	
項 03 出納費	64,000	35,225	28,775	
目 02 会計費	64,000	35,225	28,775	
11 役務費	64,000	35,225	28,775	
款 05 危機管理費	91,000	41,000	50,000	
項 01 危機管理費	91,000	41,000	50,000	
目 02 危機管理費	91,000	41,000	50,000	
11 役務費	91,000	41,000	50,000	
款 06 暮らし・環境費	49,500	988	48,512	
項 02 県民生活費	14,000	988	13,012	
目 01 県民生活費	14,000	988	13,012	
10 需用費	2,000	490	1,510	
01 その他の需用費	2,000	490	1,510	
11 役務費	12,000	498	11,502	
項 03 建築住宅費	16,500	0	16,500	
目 02 建築安全推進費	16,500	0	16,500	
11 役務費	16,500	0	16,500	
項 04 環境費	19,000	0	19,000	
目 01 環境政策費	19,000	0	19,000	
11 役務費	19,000	0	19,000	
款 08 健康福祉費	2,542,716	1,691,375	851,341	
項 01 健康福祉費	465,090	23,837	441,253	
目 02 健康福祉企画費	465,090	23,837	441,253	
11 役務費	465,090	23,837	441,253	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年10月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 02 福祉長寿費	551,257	460,286	90,971	
目 01 地域福祉費	32,049	27,390	4,659	
11 役務費	32,049	27,390	4,659	
目 02 生活保護費	95,483	89,948	5,535	
11 役務費	95,483	89,948	5,535	
目 03 長寿社会費	342,077	266,068	76,009	
11 役務費	342,077	266,068	76,009	
目 04 遺家族等援護費	81,648	76,880	4,768	
11 役務費	81,648	76,880	4,768	
項 03 こども若者費	233,482	154,835	78,647	
目 01 こども若者費	233,482	154,835	78,647	
11 役務費	233,482	154,835	78,647	
項 04 障害者支援費	234,494	138,416	96,078	
目 01 障害者支援費	234,494	138,416	96,078	
11 役務費	234,494	138,416	96,078	
項 05 医療費	661,619	587,411	74,208	
目 01 医務福祉費	515,476	445,187	70,289	
11 役務費	515,476	445,187	70,289	
目 02 感染症対策費	146,143	142,224	3,919	
11 役務費	146,143	142,224	3,919	
項 06 健康費	323,179	266,340	56,839	
目 01 健康政策費	141,782	138,000	3,782	
11 役務費	141,782	138,000	3,782	
目 02 健康増進費	181,397	128,340	53,057	
11 役務費	181,397	128,340	53,057	
項 07 生活衛生費	73,595	60,250	13,345	
目 01 食品衛生費	41,004	33,715	7,289	
11 役務費	41,004	33,715	7,289	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年10月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 02 業務費	32,591	26,535	6,056	
11 役務費	32,591	26,535	6,056	
款 09 経済産業費	3,791,000	3,212,632	578,368	
項 05 農業費	44,000	25,137	18,863	
目 01 農業費	41,000	22,137	18,863	
11 役務費	41,000	22,137	18,863	
目 02 畜産業費	3,000	3,000	0	
11 役務費	3,000	3,000	0	
項 06 農地費	3,463,000	3,082,495	380,505	
目 01 農地費	3,463,000	3,082,495	380,505	
10 需用費	195,000	0	195,000	
01 その他の需用費	195,000	0	195,000	
11 役務費	417,000	231,495	185,505	
12 委託料	2,851,000	2,851,000	0	
項 07 森林・林業費	179,000	0	179,000	
目 01 森林・林業費	179,000	0	179,000	
11 役務費	179,000	0	179,000	
項 08 水産・海洋費	105,000	105,000	0	
目 01 水産・海洋費	105,000	105,000	0	
12 委託料	105,000	105,000	0	
款 10 交通基盤費	18,121,000	3,615,039	14,505,961	
項 03 道路費	17,896,000	3,559,615	14,336,385	
目 02 道路橋りょう新設改良費	17,896,000	3,559,615	14,336,385	
10 需用費	1,197,000	0	1,197,000	
01 その他の需用費	1,197,000	0	1,197,000	
11 役務費	615,000	388,615	226,385	
12 委託料	16,084,000	3,171,000	12,913,000	
項 04 河川砂防費	221,000	51,424	169,576	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年10月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 02河川改良費	107,000	2,156	104,844	
11 役務費	107,000	2,156	104,844	
目 03海岸費	62,000	0	62,000	
11 役務費	62,000	0	62,000	
目 04砂防費	52,000	49,268	2,732	
11 役務費	52,000	49,268	2,732	
項 05港湾費	4,000	4,000	0	
目 03漁港整備費	4,000	4,000	0	
11 役務費	4,000	4,000	0	
款 13災害対策費	5,000	0	5,000	
項 07災害対策諸費	5,000	0	5,000	
目 01災害対策本部費	5,000	0	5,000	
08旅費	5,000	0	5,000	
02普通旅費	5,000	0	5,000	
款 15諸支出金	125,669,080	122,584,081	3,084,999	
項 07法人事業税交付金	75,652,000	75,652,000	0	
目 01法人事業税交付金	75,652,000	75,652,000	0	
18負担金、補助及び交付金	75,652,000	75,652,000	0	
項 09ゴルフ場利用税交付金	5,071,080	5,071,080	0	
目 01ゴルフ場利用税交付金	5,071,080	5,071,080	0	
18負担金、補助及び交付金	5,071,080	5,071,080	0	
項 11自動車税環境性能割交付金	14,946,000	14,946,000	0	
目 01自動車税環境性能割交付金	14,946,000	14,946,000	0	
18負担金、補助及び交付金	14,946,000	14,946,000	0	
項 14県税還付金	30,000,000	26,915,001	3,084,999	
目 01県税還付金	30,000,000	26,915,001	3,084,999	
22償還金、利子及び割引料	30,000,000	26,915,001	3,084,999	
計	307,950,982	212,717,560	95,233,422	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		21,324,683	
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		0	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		2,490,000	
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費		205,000	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		13,822,748	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		0	
計					25,113,221	37,842,431	0
(14) 工事 申請費	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		1,554,960	
計					2,577,300	1,554,960	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費							
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		0	
	一般会計	経営管理費	徴税费	賦課徴収費		110,050,867	
	一般会計	諸支出金	法人事業税交付金	法人事業税交付金		167,040,000	
	一般会計	諸支出金	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金		13,596,800	
	一般会計	諸支出金	自動車税環境性能別交付金	自動車税環境性能別交付金		47,777,000	
	一般会計	諸支出金	川法による自動車取得税交付金	川法による自動車取得税交付金		38	
計					311,862,721	338,464,705	0
(21) 補償、補填 及び賠償 金							
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	財務費	財務費	資産経営費	15,893,485	/
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	105,000	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	2,851,000	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	3,163,032	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費	0	
計					22,012,517	0
(14) 工事 請負費						/
計					0	0
(16) 公有財産 購入費						/
計					0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	財務費	徴税费	賦課徴収費	0	/
計					0	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般会計	財務費	財務費	行政経営費	8,000	/
	一般会計	経営管理費	徴税费	賦課徴収費	52,333,339	
	一般会計	諸支出金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	75,652,000	
	一般会計	諸支出金	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ税利用税交付金	5,071,080	
	一般会計	諸支出金	自動車税環境整備交付金	自動車税環境整備交付金	14,946,000	
計					148,010,419	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金						/
計					0	0

委託料に関する調

(令和6年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
	(事務関係)		円	円	円	円			円			
1	警備業務委託	鈴与セキュリティサービス株式会社 三島支店	8,833,000	8,712,000	0	8,712,000	指名	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.31 726,000 6.6.28 726,000 6.7.30 726,000 6.8.30 726,000 6.9.30 726,000 6.10.31 726,000 6.11.29 726,000 6.12.26 726,000 7.1.31 726,000 7.2.28 726,000 7.3.31 726,000 7.4.30 726,000 小計 8,712,000	警備員及び警報機器による庁舎の防犯防火警備		
2	清掃業務委託	㈱静掃舎	8,612,494	8,470,000	0	8,470,000	一般	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.31 458,333 6.6.28 458,333 6.7.31 1,393,333 6.8.30 458,333 6.9.30 458,333 6.10.31 1,558,333 6.11.29 458,333 6.12.26 458,333 7.1.31 1,393,333 7.2.28 458,333 7.3.31 458,333 7.4.30 458,333 小計 8,470,000	庁舎の日常清掃、定期清掃 ガラス清掃		
3	本館正面前入口自動ドア保守業務委託	ナブコシステム㈱沼津営業所	118,800	118,800	0	118,800	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.6.14 29,700 6.9.30 29,700 6.12.20 29,700 7.3.21 29,700 小計 118,800	庁舎の自動ドアの保守点検	随契2号(不適)	
4	別館入口及び本館1階身障者用トイレ入口自動ドア保守業務委託	中日本オート・ドア㈱	49,500	49,500	0	49,500	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.6.28 12,375 6.10.11 12,375 7.1.10 12,375 7.3.31 12,375 小計 49,500	庁舎の自動ドアの保守点検	随契1号(少額)	
5	エレベータ保守管理業務委託	フジテック㈱静岡支店	1,056,000	1,056,000	0	1,056,000	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.31 88,000 6.6.28 88,000 6.7.30 88,000 6.8.30 88,000 6.9.30 88,000 6.10.31 88,000 6.11.29 88,000 6.12.26 88,000 7.1.31 88,000 7.2.28 88,000 7.3.31 88,000 7.4.30 88,000 小計 1,056,000	エレベータの保守管理	随契2号(不適)	
6	設備保守業務委託	東海ビル保善㈱	5,694,700	5,393,520	0	5,393,520	指名	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.31 440,110 6.6.28 440,110 6.7.30 440,110 6.8.30 440,110 6.9.30 440,110 6.10.31 440,110 6.11.29 466,436 6.12.26 473,330 7.1.31 440,110 7.2.28 466,436 7.3.31 466,438 7.4.30 440,110 小計 5,393,520	庁舎諸設備の運転及び保守		
7	建築物環境衛生業務委託	東海プラント㈱	1,061,720	1,023,000	0	1,023,000	指名	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.31 85,250 6.6.28 85,250 6.7.30 85,250 6.8.30 85,250 6.9.30 85,250 6.10.31 85,250 6.11.29 85,250 6.12.26 85,250 7.1.31 85,250 7.2.28 85,250 7.3.31 85,250 7.4.30 85,250 小計 1,023,000	庁舎の飲料水水質検査、ねずみ・害虫の防除、空気環境測定、室内照度測定及び飲料水貯水槽清掃等		
8	自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財)関東電気保安協会沼津事業本部	623,953	623,953	0	623,953	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.10 623,953(前払)	庁舎自家用電気工作物の保安	随契1号(少額)	
9	一般廃棄物処理業務委託	㈱栄協	288,200	203,148	0	203,148	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.31 16,929 6.6.28 16,929 6.7.31 16,929 6.8.30 16,929 6.9.30 16,929 6.10.31 16,929 6.11.29 16,929 6.12.26 16,929 7.1.31 16,929 7.2.28 16,929 7.3.31 16,929 7.4.30 16,929 小計 203,148	一般廃棄物の処理	随契2号(不適)	

委託料に関する調

(令和6年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
			円	円	円	円	支出年月日		円			
10	空調機設備保守点検業務委託	機サエツ冷機工業	6,226,000	5,720,000	0	5,720,000	指名	6.4.1 ～ 7.3.31	6.8.16 6.12.20 小計	4,345,000 1,375,000 5,720,000	庁舎の空調設備の保守点検清掃	
11	一般電話設備保守管理業務委託	西日本電信電話機静岡支店	1,029,600	990,000	0	990,000	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	7.4.30	990,000	一般電話システムの保守管理	随契2号(不適)
12	地下各種水槽清掃業務委託	クリーンサービス㈱	357,500	357,500	0	357,500	随契	6.9.10 ～ 7.3.31	7.3.27	357,500	地下汚水槽等各種水槽の清掃	随契1号(少額)
13	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託(地下各種水槽汚掃汚泥)	クリーンサービス㈱	299,750	299,750	△3,850	295,900	随契	6.9.25 ～ 7.3.31	7.3.27	295,900	地下汚水槽等各種水槽の汚泥の収集・運搬及び処分	随契1号(少額)単価契約
14	自家発電設備点検整備業務委託	東海ビル保善㈱	750,321	561,000	0	561,000	随契	6.7.8 ～ 7.3.31	6.10.31 7.3.31 小計	335,500 225,500 561,000	自家発電設備の点検整備	随契1号(少額)
15	消防用設備等点検業務委託	機藤興産	961,840	770,000	0	770,000	随契	6.7.24 ～ 7.3.31	7.4.11	770,000	庁舎消防用設備等の点検	随契1号(少額)
16	建築基準法第12条に基づく定期点検業務委託	一級建築士事務所 中村設計 ■■■■	999,647	976,800	0	976,800	随契	6.10.4 ～ 7.2.28	6.12.26	976,800	建築基準法第12条に基づく定期点検	随契1号(少額)
17	電話交換機用直流電源設備保守点検業務委託	富澤電池産業㈱ 依表取締役 ■■■■	125,979	88,000	0	88,000	随契	6.11.26 ～ 7.2.28	7.1.17	88,000	電話交換機用直流電源設備保守点検	随契1号(少額)
18	使用済み管球等の処理に関する業務委託	機ホクセイ	59,576	59,576	△8,316	51,260	随契	6.12.10 ～ 7.3.14	7.2.28	51,260	使用済み管球等の処理	随契1号(少額)単価契約
19	植木管理業務委託	機土屋造園土木	997,700	968,000	0	968,000	随契	6.7.24 ～ 7.3.31	6.11.29	968,000	植木の剪定	随契1号(少額)
20	自家発電設備負荷試験業務委託	静岡ヤンマー㈱	1,078,000	1,078,000	0	1,078,000	指名	6.10.24 ～ 7.3.31	7.2.28	1,078,000	自家発電設備負荷試験	
21	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託(汚泥)	クリーンサービス㈱	440,000	440,000	△103,950	336,050	随契	6.12.20 ～ 7.3.31	7.3.27	336,050	汚泥の収集・運搬及び処分	随契1号(少額)単価契約
事務関係 計		21件	39,664,280	37,958,547	△116,116	37,842,431				37,842,431		
合計		21件	39,664,280	37,958,547	△116,116	37,842,431				37,842,431		

委託料に関する調

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

整理 番号	委 託 業務名	受 託 者	当初設計 金 額	契約金額		計	契約締 結方法	契約 期間	支 出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額							
	(事務関係)		円	円	円	円				円		
1	警備業務委託	鈴与セキュリティ サービス㈱ 三島支店	9,378,600	9,378,600	0	9,378,600	指名	7.4.1 ～ 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 7.8.29 7.9.30 7.10.31 小計	781,550 781,550 781,550 781,550 781,550 781,550 4,689,300	警備員及び警報 機器による庁舎 の防犯防火警備	
2	清掃業務委託	㈱静掃舎	12,709,400	12,650,000	0	12,650,000	一般	7.4.1 ～ 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 7.8.29 7.9.30 7.10.31 小計	774,400 774,400 1,434,400 774,400 774,400 2,811,600 7,343,600	庁舎の日常掃 掃、定期清掃 ガラス清掃	
3	本館正面入口 自動ドア保守 業務委託	ナブコシステム㈱ 沼津営業所	118,800	118,800	0	118,800	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	7.5.29 7.9.30 小計	29,700 29,700 59,400	庁舎の自動ドア の保守点検	随契 2号 (不適)
4	別館入口及び 本館1階身障者 用トイレ入口 自動ドア保守 業務委託	中日本オート・ド ア㈱	49,500	49,500	0	49,500	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	7.6.30 7.10.31 小計	12,375 12,375 24,750	庁舎の自動ドア の保守点検	随契 1号 (少額)
5	エレベータ保 守管理業務委 託	フジテック㈱ 静岡支店	1,082,400	1,082,400	0	1,082,400	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 7.8.29 7.9.30 7.10.31 小計	90,200 90,200 90,200 90,200 90,200 90,200 541,200	エレベータの保 守管理	随契 2号 (不適)
6	設備保守業務 委託	東海ビル保善㈱	5,979,160	5,771,040	0	5,771,040	指名	7.4.1 ～ 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 7.8.29 7.9.30 7.10.31 小計	470,952 470,952 470,952 470,952 470,952 498,980 2,853,740	庁舎諸設備の運 転及び保守	
7	建築物環境衛 生業務委託	東海フロント㈱	1,099,560	1,089,000	0	1,089,000	指名	7.4.1 ～ 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 7.8.29 7.9.30 7.10.31 小計	90,750 90,750 90,750 90,750 90,750 90,750 544,500	庁舎の飲料水水質 検査、おすみ・書 庫の防臭、空気環 境測定、素内照度 測定及び飲料水貯 水槽清掃等	
8	自家用電気工 作物保安管理 業務委託	(一財)関東電気保 安協会沼津事業本 部	623,953	623,953	0	623,953	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	7.5.9	623,953 (前払)	庁舎自家用電気 工作物の保安	随契 1号 (少額)
9	一般廃棄物処 理業務委託	㈱栄協	288,200	203,148	0	203,148	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 7.8.29 7.9.30 7.10.31 小計	16,929 16,929 16,929 16,929 16,929 16,929 101,574	一般廃棄物の処 理	随契 2号 (不適)
10	空調機設備保 守点検業務委 託	㈱サエツ冷機工業 社	6,864,000	6,435,000	0	6,435,000	指名	7.4.1 ～ 8.3.31	7.7.31 小計	4,840,000 4,840,000	庁舎の空調設備 の保守点検清掃	
11	一般電話設備 保守管理業務 委託	西日本電信電話㈱ 静岡支店	1,232,880	1,169,520	0	1,169,520	随契	7.4.1 ～ 8.3.31			一般電話システ ムの保守管理	随契 2号 (不適)
12	地下各種水槽 清掃業務委託	クリーンサービス ㈱	370,700	370,700	0	370,700	随契	7.7.22 ～ 8.3.31			地下汚水槽等各 種水槽の清掃	随契 1号 (少額)
13	産業廃棄物取 集・運搬及び 処分業務委託 (地下各種水 槽清掃汚泥)	クリーンサービス ㈱	304,700	304,700	0	304,700	随契	7.8.8 ～ 8.3.31			地下汚水槽等各 種水槽の汚泥の 収集・運搬及び 処分	随契 1号 (少額) 単価契約
14	自家発電設備 点検整備業務 委託	東海ビル保善㈱	750,321	671,000	0	671,000	随契	7.7.7 ～ 8.3.31	7.9.30 小計	390,500 390,500	自家発電設備の 点検整備	随契 1号 (少額)

委託料に関する調

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当初設計 金 額	契約金額			契約締 結方法	契約 期間	支 出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
15	消防用設備等点 検業務委託	株藤興産	円 1,089,000	円 990,000	円 0	円 990,000	随契	7.7.31 ～ 8.3.31		円	庁舎消防用設備 等の点検	随契 1号 (少額)
16	建築基準法第12 条に基づく定期 点検業務委託	㈲若林建築設計事 務所	1,001,000	990,000	0	990,000	随契	7.9.18 ～ 8.2.27			建築基準法第12 条に基づく定期 点検	随契 1号 (少額)
17	植木管理業務委 託	㈱土屋造園土木	447,700	440,000	0	440,000	随契	7.9.18 ～ 8.3.31			植木の剪定	随契 1号 (少額)
	事務関係 計	17件	43,389,874	42,337,361	0	42,337,361				22,012,517		
	合計	17件	43,389,874	42,337,361	0	42,337,361				22,012,517		

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21懇話会年会費負担金	静岡新聞社・SBS静岡放送サンフロント21懇話会	サンフロント21懇話会会則	地域行政活性化	円 10,000	6.4.22
2	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会受講の手引	特別管理産業廃棄物管理責任者の講習	13,200	6.5.22
3	東京税務セミナー受講料	(公財)東京税務協会	東京税務セミナー受講料負担金支出	税務に関するセミナー	25,300	6.6.17
4	小規模非木造家屋の評価演習受講料	社団法人日本経営協会 関西本部	小規模非木造家屋の評価演習受講料負担金支出	小規模非木造家屋評価者の講習	34,100	6.7.19
5	伊豆下田税務協議会負担金	伊豆下田税務協議会	伊豆下田税務協議会規約	国省市町の賦課徴収の連絡調整	70,400	6.7.22
6	社会人講座「判例で学ぶ地方税入門」受講料	静岡県公立大学法人	社会人講座「判例で学ぶ地方税入門」受講料負担金支出	地方税に関する講習	1,960	7.1.14
計		6件	/	/	154,960	/

負担金支出調

(令和7年度)

(令和7年10月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21懇話会年会費負担金	静岡新聞社・SBS静岡放送サンフロント21懇話会	サンフロント21懇話会会則	地域行政活性化	円 10,000	7.4.28
2	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会受講の手引	特別管理産業廃棄物管理責任者の講習	13,200	7.5.7
3	伊豆下田税務協議会負担金	伊豆下田税務協議会	伊豆下田税務協議会規約	国省市町の賦課徴収の連絡調整	70,400	7.7.18
計		3件	/	/	93,600	/

(余 白)

交付金支出調

(令和6年度)

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額	交付決定		交付		事業完了		
						年月日	金額	年月日	金額	年月日	年月日	確認
1	個人県民税徴収取扱費交付金	下田市 他5町	地方税法	個人県民税の賦課徴収は、各市町が個人市町民税の賦課徴収と併せて行うが、この取扱市町に対して取扱費を交付	109,895,907	6.5.7	52,413,521	6.5.14	52,413,521			
						6.10.31	57,482,386	6.11.13	57,482,386			
2	法人事業税交付金	下田市 他5町	地方税法	法人事業税のうち、納入された税額の100分の3.4を市町に交付	167,040,000	6.8.26	81,872,000	6.8.30	81,872,000			
						6.12.19	36,375,000	6.12.26	36,375,000			
						7.3.25	48,793,000	7.3.31	48,793,000			
3	ゴルフ場利用税交付金	東伊豆町 他1町	地方税法	ゴルフ場利用税のうち、納入された税額の10分の7をゴルフ場所在市町に交付	13,596,800	6.8.26	5,538,120	6.8.30	5,538,120			
						6.12.19	4,056,080	6.12.26	4,056,080			
						7.3.25	4,002,600	7.3.31	4,002,600			
4	自動車税環境性能割交付金	下田市 他5町	地方税法	納付された自動車税環境性能割に95%を乗じた額の100分の47を市町に交付	47,777,000	6.8.26	17,652,000	6.8.30	17,652,000			
						6.12.20	14,768,000	6.12.26	14,768,000			
						7.3.25	15,357,000	7.3.31	15,357,000			
	計				338,309,707				338,309,707			

交付金支出調

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額	交付決定		交付		事業完了		摘要
						年月日	金額	年月日	金額	年月日	年月日	
1	個人県民税徴収取扱費交付金	下田市 他5町	地方税法	個人県民税の賦課徴収は、各市町が個人市町民税の賦課徴収と併せて行うが、この取扱市町に対して取扱費を交付	52,239,739	7.5.1	52,239,739	7.5.14	52,239,739			
2	法人事業税交付金	下田市 他5町	地方税法	法人事業税のうち、納入された税額の100分の7.7を市町に交付	75,652,000	7.8.25	75,652,000	7.8.29	75,652,000			
3	ゴルフ場利用税交付金	東伊豆町 他1町	地方税法	ゴルフ場利用税のうち、納入された税額の10分の7をゴルフ場所在市町に交付	5,071,080	7.8.25	5,071,080	7.8.29	5,071,080			
4	自動車税環境性能割交付金	下田市 他5町	地方税法	納付された自動車税環境性能割に95%を乗じた額の100分の47を市町に交付	14,946,000	7.8.25	14,946,000	7.8.29	14,946,000			
	計				147,908,819				147,908,819			

建 築 工

整理 番号	予算科目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	資産経営費	下田総合庁4階執務室ファンコイルユニット更新工事	下田市中531の1	円 803,000	円 762,300	円 0
2	資産経営費	下田総合庁舎別館屋上自家発電設備始動用蓄電池更新工事	下田市中531の1	429,000	429,000	0
3	資産経営費	下田総合庁舎ガス漏れ火災警報設備更新工事	下田市中531の1	429,000	363,660	0
	計			1,661,000	1,554,960	0
参考 (1)	資産経営費	下田総合庁舎建具修繕工事	下田市中531の1	13,860,000	13,750,000	1,463,000

事 調

(令和6年度)

額	契約 締結 方法	受注者	着手 完成(予定) 年月日	支出済額	工事概要	公有 財産 台帳	摘 要
計							
円 762,300	随契	(株)サエツ冷機工業	6.8.9 6.12.10	円 762,300	下田総合庁舎4階執務室のファンコイルユニットを更新した。	-	令達年月日 6.4.1 最終支払年月日 7.1.22 随契1号(少額)
429,000	随契	(株)下田電化設備工業	6.10.1 7.2.6	429,000	下田総合庁別館屋上自家発電設備の始動用蓄電池を更新する。	-	令達年月日 6.4.1 最終支払年月日 7.3.13 随契1号(少額)
363,660	随契	(株)藤興産	6.12.10 7.3.17	363,660	下田総合庁舎のガス漏れ警報設備を更新した。	-	令達年月日 6.4.1 最終支払年月日 7.4.11 随契1号(少額)
1,554,960	/	/		1,554,960			
15,213,000	一般	河津建設(株)	6.10.12 7.2.5	15,213,000	下田総合庁舎2階のサッシを修繕した。	-	下田土木事務所執行 令達年月日 6.4.1 最終支払年月日 7.3.4

建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	行政経営費	下田総合庁舎屋上 ヒートポンプチラ ー（2号機、3号 機）修繕工事	下田市中531の 1	円 825,000	円 803,000	円 0
2	行政経営費	下田総合庁舎地下 1階機械室ポンプ 入替工事	下田市中531 の1	407,000	338,800	0
3	行政経営費	下田総合庁舎蓄電 池盤マグネットス イッチ及び抵抗器 取替工事	下田市中531の 1	572,000	572,000	0
4	行政経営費	下田総合庁舎屋上 ヒートポンプチラ ー（3号機）電子 基盤取替工事	下田市中531 の1	990,000	891,000	0
5	行政経営費	下田総合庁舎6階 農林事務所遮熱シ ート設置工事	下田市中531 の1	385,000	374,000	0
	計			3,179,000	2,978,800	0

事 調

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

額	契約締結方	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
計							
円 803,000	随契	㈱サエツ冷機工業	7.5.26 7.8.25	円 803,000	下田総合庁舎屋上ヒートポンプチラー(2号機、3号機)のフロースイッチを更新した。	—	令達年月日 7.4.1 最終支払年月日 7.9.25 随契1号(少額)
338,800	随契	伊豆冷暖房工業㈱	7.6.18 7.6.24	338,800	下田総合庁舎地下1階機械室ポンプの入替えを行った。	—	令達年月日 7.4.1 最終支払年月日 7.7.22 随契1号(少額)
572,000	随契	㈱下田電化設備工業	7.7.8 8.2.27	0	下田総合庁舎蓄電池盤マグネットスイッチ及び抵抗器の更新を行う。	—	令達年月日 7.4.1 最終支払年月日 — 随契1号(少額)
891,000	随契	㈱サエツ冷機工業	7.8.4 7.12.4	0	下田総合庁舎屋上ヒートポンプチラー(3号機)電子基盤の取替を行う。	—	令達年月日 7.7.22 最終支払年月日 — 随契1号(少額)
374,000	随契	㈱加藤工芸社	7.10.16 7.11.28	0	下田総合庁舎6階農林事務所に遮熱シートを設置する。	—	令達年月日 7.8.22 最終支払年月日 — 随契1号(少額)
2,978,800				1,141,800			

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘要
	数量又は 面 積	台帳価格	数量又は 面 積	台帳価格	数量又は 面 積	台帳価格	数量又は 面 積	台帳価格	
行政財産	/	千円 1,797,495	/	千円 0	/	千円 109,258	/	千円 1,688,237	
土 地	m ² 15,538.63	千円 350,818	m ²	千円	m ²	千円	m ² 15,538.63	千円 350,818	
立木竹	木 98	千円 11,014	木	千円	木	千円	木 98	千円 11,014	
建 物	m ² 2,641.87 12,220.28	千円 1,305,075	m ²	千円	m ²	千円 100,390	m ² 2,641.87 12,220.28	千円 1,204,685	
工作物	個 44	千円 130,588	個	千円	個	千円 8,868	個 44	千円 121,720	
公有財産に 準ずるもの	/	千円 876	/	千円	/	千円	/	千円 876	
電 話 加入権	件 13	千円 876	件	千円	件	千円	件 13	千円 876	

(令和7年度中増減なし)

借地借家等調

(令和7年10月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 日		数量又 は面積	借 料		契 約 期 間	所有者 又 は契約 者 氏名	用 途
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土地	敷地	下田市中 820-6 824-11 824-9 825-7 534-2 地先	用悪水路	用悪水路	235㎡	円	円 0	R6.4.1 ～ R9.3.31	下田 市長	駐車場
	計							0			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(令和7年度)				
				6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
長期継続 契 約	電子複写機賃貸借契約	事務所における電子複写機の賃貸 借契約(下田財務事務所設置) 機種: I M5000 (契約日) 令和6年4月1日	468,400	93,720	93,720	93,720	93,720	93,720

(余 白)

行政財産貸付・使用許可調

(令和6年度)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	総合庁舎敷地	下田市中533の1外	宅地	宅地	電柱3本 支線1条 地中管路12.51㎡ (92m), 42m, 62m, 1.1m	—	22,500	2. 4. 1 ～ 7. 3. 31	東京電力パワーグリッド株式会社 伊豆支社長	電柱 支線 地中管路
2	〃	〃	〃	〃	〃	キャビネット0.46㎡ 地中管路 0.7m, 81.33m, 81.33m	—	9,000	2. 4. 1 ～ 7. 3. 31	東京電力パワーグリッド株式会社 伊豆支社長	キャビネット 地中管路
3	〃	〃	〃	〃	〃	0.3㎡	免除	免除	5. 4. 1 ～ 10. 3. 31	下田市長	カープミラー
4	〃	〃	〃	〃	〃	1.0㎡	免除	免除	4. 4. 1 ～ 9. 3. 31	下田市長	消火栓1基
5	建物	事務所建	下田市中531の1	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄骨鉄筋コンクリート造	6.60㎡	免除	免除	6. 4. 1 ～ 9. 3. 31	伊豆食品衛生協会 長	事務室
6	〃	〃	〃	〃	〃	31.49㎡	免除	免除	6. 4. 1 ～ 9. 3. 31	静岡県職員組合 賀茂支部長	事務室
7	〃	〃	〃	〃	〃	2.00㎡	—	121,000	4. 4. 1 ～ 7. 3. 31	東海ビバレッジサービス株式会社 沼津支店	清涼飲料水 自動販売機
8	〃	〃	〃	〃	〃	2.00㎡	—	123,999	4. 4. 1 ～ 7. 3. 31	株式会社伊藤園静岡支店	清涼飲料水 自動販売機
9	〃	〃	〃	〃	〃	1.00㎡	—	149,999	4. 4. 1 ～ 7. 3. 31	株式会社伊藤園静岡支店	清涼飲料水 自動販売機
10	〃	〃	〃	〃	〃	3.3㎡	免除	免除	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	下田市長	事務室
11	〃	〃	〃	〃	〃	9.9㎡	免除	免除	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	南伊豆町長	〃
12	〃	〃	〃	〃	〃	3.3㎡	免除	免除	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	東伊豆町長	〃
13	〃	〃	〃	〃	〃	1.04㎡	免除	免除	6. 4. 1 ～ 9. 3. 31	静岡県職員組合 賀茂支部長	配管
14	〃	〃	〃	〃	〃	0.13㎡	—	850	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	西日本電信電話(株)	光ケーブル
15	〃	〃	〃	〃	〃	0.13㎡	免除	免除	5. 3. 15 ～ 9. 3. 31	伊豆食品衛生協会 長	光ケーブル
	合計							427,348			

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年10月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	総合庁舎敷地	下田市中533の1外	宅地	宅地	電柱3本 支線1条 地中管路12.51㎡ (92m), 42m, 62m, 1.1m	—	22,500	7.4.1 ～ 12.3.31	東京電力パワーグリッド株式会社 伊豆支社長	電柱 支線 地中管路
2	〃	〃	〃	〃	〃	キャビネット0.46㎡ 地中管路 0.7m, 81.33m, 81.33m	—	9,000	7.4.1 ～ 12.3.31	東京電力パワーグリッド株式会社 伊豆支社長	キャビネット 地中管路
3	〃	〃	〃	〃	〃	0.3㎡	免除	免除	5.4.1 ～ 10.3.31	下田市長	カープミラー
4	〃	〃	〃	〃	〃	1.0㎡	免除	免除	4.4.1 ～ 9.3.31	下田市長	消火栓1基
5	建物	事務所建	下田市中531の1	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄骨鉄筋コンクリート造	6.60㎡	免除	免除	6.4.1 ～ 9.3.31	伊豆食品衛生協会 長	事務室
6	〃	〃	〃	〃	〃	31.49㎡	免除	免除	6.4.1 ～ 9.3.31	静岡県職員組合 賀茂支部長	事務室
7	〃	〃	〃	〃	〃	2.00㎡	—	191,400	7.4.1 ～ 10.3.31	ダイドードリンコ株式会社東海営業部	清涼飲料水 自動販売機
8	〃	〃	〃	〃	〃	2.00㎡	—	33,000	7.4.1 ～ 10.3.31	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社ベンディング静岡支店	清涼飲料水 自動販売機
9	〃	〃	〃	〃	〃	3.3㎡	免除	免除	7.4.1 ～ 8.3.31	下田市長	事務室
10	〃	〃	〃	〃	〃	9.9㎡	免除	免除	7.4.1 ～ 8.3.31	南伊豆町長	〃
11	〃	〃	〃	〃	〃	3.3㎡	免除	免除	7.4.1 ～ 8.3.31	東伊豆町長	〃
12	〃	〃	〃	〃	〃	1.04㎡	免除	免除	6.4.1 ～ 9.3.31	静岡県職員組合 賀茂支部長	配管
13	〃	〃	〃	〃	〃	0.13㎡	—	780	7.4.1 ～ 8.3.31	西日本電信電話株式会社	光ケーブル
14	〃	〃	〃	〃	〃	0.13㎡	免除	免除	5.3.15 ～ 9.3.31	伊豆食品衛生協会 長	光ケーブル
	合計							256,680			

備品・図書調

(令和6年度)

区分	令和6年 3月31日 現在	増		減		令和7年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-02 台類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-03 いす類	17	(0) 0	0	(0) 0	0	17
01-04 収納保管庫類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
02-02 情報伝達機器類	2	(0) 0	0	(0) 1	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-04 分析化学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
06-04 電気電子機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
09-01 標本美術品	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
50-01 図書	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
計	67	(0) 0	0	(0) 1	0	66

備品・図書調

(令和7年度)

区分	令和7年 3月31日 現在	増		減		令和7年 10月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-02 台類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-03 いす類	17	(0) 0	0	(0) 0	0	17
01-04 収納保管庫類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
02-02 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-04 分析化学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
06-04 電気電子機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
09-01 標本美術品	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
50-01 図書	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
計	66	(0) 0	0	(0) 0	0	66

主要備品調

(令和7年10月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	5-4	その他の分析化学機器	蛍光比色計 マークテック FC200	月3回(年間35日) 軽油調査	R6. 2	円 1,111,000
2	5-4	その他の分析化学機器	蛍光比色計 マークテック FC-100	月3回(年間36日) 軽油調査	H3. 2	937,300
3	5-4	その他の分析化学機器	蛍光比色計 マークテック FC-100	月3回(年間36日) 軽油調査	H3. 2	937,300
4	9-1	模型	帆前船模型 木造 50分の1	毎日(年間約245日) 庁舎1階に展示	H11. 2	930,000
5	10-12	トレーニング用器具	トレーニング用具 ルームランナー	毎日(年間約245日) 健康増進	H2.12	278,100
6	1-2	カウンター	ローカウンター オカムラ	毎日(年間約245日) 日常業務	H16. 5	226,000
7	1-2	カウンター	木製受付カウンター	毎日(年間約245日) パンフレット等を配架	H1. 4	224,000
8	50-1	第1種図書	加除式図書 第一法規出版 現行法規総覧	月4回(年間48日) 日常業務	H11.10	212,100
9	5-4	その他の分析化学機器	紫外線強度計 UV-2500Ⅲ	年4回 軽油調査	R6. 2	207,900

(注) 主要備品とは、現に現存する備品のうち購入金額が20万円以上で上位から概ね20品目のもの。
ただし、公用車は除く。